

第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画進捗状況一覧表

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-1-(1)	1	(仮称)子どもを守る条例の制定	子どもたちを虐待などから守り、すべての子どもが一人の人間として尊重され、夢と希望をもって成長していけるよう「(仮称)子どもを守る条例」を制定し、子ども自身の主体性を育むとともに、行政、保護者、地域、関係機関など社会全体で子どもたちの成長を支える環境づくりを進める。	条例制定へ向け、6月から計4回の社会福祉審議会子ども子育て専門分科会を開催し、条例案について答申を得た。12月には条例案についてパブリックコメントを実施、解説動画をYouTubeで配信する等、分かり易い周知にも努めた。3月定例会で可決され、3月31日施行した。		★	★	★	現状維持	様々な主体が連携して取り組む等、条例を実行性あるものとするため、広く市民への周知活動に努める。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(1)	2	人権啓発事業	人権について考える機会を提供するため、さまざまな人権課題をテーマにした講座「生きること」を開催する。また、人権文化セミナー、人権週間事業では、講演会やコンサート、映画会などを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・連続講座「生きること」の開催(全4回200人)及び記録冊子の作成・配架 ・人権文化セミナーの開催 映画「作兵衛さんと日本を掘る」(11/7 91人) ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業 北朝鮮人権侵害問題啓発パネル展(3/24) ・人権に係る市長メッセージ動画配信(9/30～、1/28～) ・法の日の啓発イベントにて人権平和についての映像やパネルの展示(10/24) ・ブルーライトアップの実施(5/8、5/15、5/22、5/29、3/6) なお、例年実施している就職差別撤廃月間駅前街頭啓発、人権週間事業の講演会及び駅前街頭啓発は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。また、北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業の北朝鮮人権侵害問題啓発パネル展は人権週間事業の講演会と同時開催を予定していたが、講演会の中止に伴い、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会の自主事業映画会の開催に合わせて展示した。	★	★	★	★	現状維持	枚方人権まちづくり協会と連携を図りながら、コロナ禍においても啓発を行える手法を検討していく。	人権政策室
I-1-(1)	3	平和に関する啓発事業	次代を担う若い世代に平和の尊さを引継ぎ、考える機会を提供するため、憲法や平和に関する講演会や展示会など、子どもも参加できる内容で企画する。「平和の日」記念事業では、平和の燈火(あかり)や平和フォーラム、展示会などを開催し、平和へのメッセージを発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平和資料室特別展「スズキコージ『ドームがたり』原画展」(8/1～8/13 667人) ・平和と学びポスター展(7/31～8/18) ・平和と学びポスターの配布(市内小学校4校) ・妙見山の煙突見学会(11/14 129人) ・市内の戦争遺跡ウォーキングツアー(11/21 16人) ・禁野火薬庫の爆発 ミニパネル展(2/24～3/12) ・エフエムひらかた平和特別番組(3/1・3/2・3/6放送) ・次世代に伝えたい「枚方の戦争体験談」動画制作、配信(3/1～) ・枚方市平和の燈火(あかり)プレ事業(動画制作、配信)(2/16～) ・枚方市平和の燈火(あかり)(3/6 約1,000人) ・第四中学校 平和レポートパネル展(3/15～3/24) この他、平和資料室通年展示や原爆投下時刻に平和の鐘カリヨン(ヒラリヨン)を鳴らすなど、市民の平和意識の醸成に努めた。 なお、例年市内の戦争遺跡を巡るバスツアーを実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ウォーキングツアーに変更して実施した。 また、妙見山の見学会(春)、憲法のつどい、ひらかた平和フォーラム、企画展、平和ライブラリーコンサートについては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	★	★	★	★	現状維持	事業内容検討の際には、コロナ禍においても実施できる手法や対面で実施できない場合の代替案を事前に検討し、事業実施の趣旨と集客力の双方に視点を置くとともに、関係部局とも連携を図ることにより、より効果的な啓発事業を実施する。	人権政策室
I-1-(1)	4	性的マイノリティに関する相談支援	本人および家族・支援者が性的マイノリティについて相談できるようにLGBT電話相談を実施する。また、性的マイノリティ当事者同士が交流できる場としてコミュニティスペースを開催する。	令和2年度の実績 LGBT電話相談：6件 LGBTコミュニティスペース：52人	★	★	★	★	現状維持	相談者にとってより相談しやすい相談方法の検討を行う。	人権政策室
I-1-(1)	5	DV予防教育プログラム	子どもたちをDVの被害者にも加害者にもさせないために、小学校と中学校でDV予防教育プログラムを実施する。	市内の小学校8校(4年生499人)、中学校6校(1,257人)を対象に「DV予防教育プログラム」を実施するとともに、その一環として小学校において教職員研修(199人)を実施した。また、若年層を対象にしたデートDV防止ハンドブックを希望する市内中学校に、デートDV啓発カードを希望する市内高等学校に対し配布した。			★	★	拡充	令和3年度もコロナ禍の影響を受けると思われるが、事業としては、子どもたちが互いの意見を聞きながら主体的に考える現行手法が効果的であることから、概ね現状を確保することに努める。また、現行の予防教育に加えて、全校で実施可能な予防教育の手法について教育委員会と協議を行う。	人権政策室

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-1-(1)	6	学校園における人権教育	人権に関する身近な課題解決をめざす取り組みを通して、子どもたちの自尊感情を育み、豊かな人間関係づくりを進めるため、学校園において人権教育推進計画を策定し、人権教育を推進するとともに教職員研修の充実を図る。	学校園における人権教育について、講演会や実践報告会、研究大会等、様々な研究を通して推進を図った。		★	★	★	現状維持	学校園が教育活動において人権教育を適切に位置づけ、校園長を中心とした組織的な指導に努め、人権教育をすすめるため、枚方市人権教育研究協議会において研究事業に取り組む。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(1)	7	子どもの意見表明の場の創出	子どもが自分のまちなに関心を持ち、郷土愛へとつなげることができるように、環境や文化、福祉など、まちづくりのさまざまな分野において、子どもが意見を表明できる場を創出する。	社会参画力育成指導実践研究「2025年日本博覧会協会教育プログラム」（持続可能な開発目標（SDGs）について知り、地域や社会の課題を自分と関連づけて考え、その課題の解決に向けて探究活動を展開する内容）に東香里中学校が取り組んだ。				★	現状維持	令和3年度は東香里中学校と長尾西中学校が実施校となり、キャリア教育フォーラム（2/12）に向け取り組んでいる。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(1)	8	子どものSOSの出し方教育	子どもがさまざまな困難、課題に直面したときに、対処方法を身につけることができるよう、SOSの出し方教育の具体的な手法を検討し、実施する。あわせて、教職員等に対して研修などを行い、子どもたちが安心して悩みを打ち明けられるような環境づくりをめざす。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校が休校になるなど教育現場の状況から協議の実施は困難であった。自殺対策の「SOSの出し方教育」を推進するため、教職員等に対し研修等を実施した。			★	★	現状維持	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況をみながら、今年度の協議の実施について検討する。「SOSの出し方教育」について、教職員への研修を継続するとともに、子どもたちが安心して悩みを打ち明けられるような環境づくりをめざす。	保健医療課 教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(2)	9	児童虐待防止ネットワーク事業	子ども家庭センター、子どもの育ち見守りセンター、保健所、保健センター、公立保育幼稚園課、保育幼稚園課、教育委員会等から成る「枚方市児童虐待問題連絡会議」を中心として、子どもの虐待の予防、早期発見、早期対応、啓発活動に取り組む。通告や情報収集で把握したケースについて、同会議で重症度判断やアセスメントを行うとともに各機関の役割などのケース管理を行い、子どもや家庭に対する必要に応じた支援を行う。	枚方市児童虐待問題連絡会議（22機関で構成）において、代表者会議を2回、拡大実務者会議を4回、実務者会議を12回、個別ケース検討会議を延べ332回、全ケースの確認会議を3回を行った。	★	★	★	★	現状維持	引き続き、関係機関との連携をより強化するため、定期的に会議を開催し、虐待防止に努める。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(2)	10	親支援プログラムの実施	子育てに不安やストレスを抱えている親に対して子育てスキルや感情コントロールの方法を学ぶ親支援プログラム等の実施や情報提供を行う。	保護者向け講座2回（動画配信） 幼児対象：17名 小学生対象：10名		★	★		現状維持	支援の必要な保護者に対し、本事業を周知し、プログラムを実施していく。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(2)	11	育児支援家事援助事業（養育支援訪問事業を含む）	育児支援が必要な家庭や育児困難な家庭に対し、訪問によって育児や家事援助を実施することによって家庭での安定した養育環境を目指す。	8世帯（延べ58回）		★			現状維持	本事業による支援が必要な家庭を的確に把握し、本事業につなげるよう努める。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(2)	12	虐待防止のための育児支援	母子保健事業において、虐待の予防、早期発見、早期対応に努める。育児不安や不適切な養育、虐待が明らかになった場合、関係機関との連携を密に役割の分担を図りながら、家庭訪問や相談事業等を通じて継続的に支援を実施する。また、乳幼児健康診査未受診児には、家庭訪問等で受診勧奨、児の発育・発達確認、育児支援等を行う。	乳幼児健康診査未受診児の家庭訪問対象件数 ・4か月：7件 ・1歳6か月：43件 ・3歳6か月：54件 （令和2年6月から令和3年3月の間に家庭訪問を実施する対象数）	★	★			現状維持	引き続き、各種母子保健事業において、虐待の予防、早期発見、早期対応に努める。不適切な養育、虐待が明らかになった場合、関係機関との連携を密に役割の分担を図りながら、家庭訪問や相談事業等を通じて継続的に支援を実施する。また、乳幼児健康診査未受診児には、家庭訪問等で受診勧奨、児の発育・発達確認、育児支援等を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-1-(2)	13	子どもの相談窓口の充実	児童虐待や不登校、ひきこもりなど、さまざまな困難を有する子ども・若者や、ひとり親家庭への包括的な支援を充実させるため、子どもの育ち見守りセンターを「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、機能を活かし国の補助金を活用しながら、人員体制の充実を含めた相談しやすい体制づくりに取り組み、また、SNSなど子どもたちが相談しやすい手段を用いた、新たな相談窓口の開設に向けた検討を進める。	子どもに関する子ども家庭相談や子ども虐待、ひとり親家庭の自立支援、義務教育終了以降のひきこもり、ニート等の若者への相談支援など、困難を有する子ども・若者とその家庭への切れ目のない支援を行えるよう取り組んだ。新たに編成した「見守り支援推進担当」に「学校連携グループ」を配置し、教育と福祉の連携強化を図るなど、子どもに寄り添い、支えるスクールソーシャルワークの拠点としての包括的な支援体制を強化した。		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に対応できるように努める。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(2)	14	里親制度の普及・啓発	里親数については、人口の割合で他府県や府内他市と比較しても低い水準にあることから、大阪府や里親支援機関と連携のもと里親推進のための講演会を実施するなど、里親制度の理解促進や里親の普及のための体制確保を図る。	子どもの育ち見守りセンターに里親の担当職員を配置し、里親支援機関「おひさま」と連携し、市内生涯学習市民センターにおいて定期的な個別相談会の実施や市内図書館におけるイベントを開催した。また、市PTA協議会を通じて啓発チラシを中学校全家庭に配布するなど、里親制度の周知を行った。	★	★	★	★	拡充	大阪府や里親支援機関「おひさま」と連携し個別相談会等里親制度の普及啓発を図る。また、新たにSNSを活用し、周知を図る。	子どもの育ち見守りセンター

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
I-1-(3)	15	生徒指導充実事業	携帯電話の使用に関する危険性やルールを子どもたちや保護者に指導・啓発するとともに、学校や家庭、地域が連携して情報モラル教育の推進に取り組み、携帯電話使用に伴うトラブルやいじめ、犯罪被害の防止と適切な対処の仕方、よりよい人間関係の構築等の指導に努める。また、情報モラル（道徳）やリテラシー（教養）に対する知識を学ぶための講演会を消費生活センターと連携して実施し、被害の未然防止に努める。	・家庭でのルール作りや相談窓口等を掲載した「枚方市小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドライン」を策定した。 ・情報モラル（道徳）やリテラシー（教養）に対する知識を学ぶための情報リテラシー講演会を15回予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、5回（小学校4校、初任者教職員向け研修1回）実施した。受講者数1,200人。			★	★	現状維持	情報リテラシー講演会について、今後、全小中学校の児童・生徒・教職員等が受講できるよう、従来の対面による講演から配信動画による講演形式に改め実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当） 消費生活センター	
I-1-(3)	16	いじめ問題対策連絡協議会	学校及びその周辺における児童生徒のいじめ問題に対し、いじめの芽をいち早くキャッチし、より迅速で適切な対応を行うため、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」において、市の関係部課と外部の関係機関の連携を強化し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に重点を置いた取り組みを推進する。	枚方市いじめ問題対策連絡協議会の定例会を例年3回実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、1回目は7月に書面開催。2回目は10月30日、第3回は2月に書面開催で実施した。		★	★	★	現状維持	枚方市の関係部課と外部関係機関に属する者で構成する「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、情報共有・提供を行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	17	教育相談事業（支援、一般、不登校）	教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスをを行う。また、必要に応じて、面談による継続的なカウンセリングを実施する。	相談対応延べ件数：1,787件（継続相談 1,446件、ルポ相談338件）		★	★	★	現状維持	継続して、教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスをを行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	18	心の教室相談員配置事業（小学校）	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。	年間総派遣回数：1,639回、全相談件数 13,636件				★	現状維持	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	19	スクールカウンセラー配置事業（中学校）	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	相談件数：5,998件				★	現状維持	小中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決をめざす。 令和3年度においては、小学校6校を拠点校とし、全小学校へスクールカウンセラーの配置・派遣を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	20	スクールソーシャルワーカー配置事業	小・中学校における児童・生徒の問題行動等の状況や背景、置かれている環境に着目して働きかけるため、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置または派遣し、児童・生徒及び保護者に係る学校の取組に対する支援を行う。	8中学校区及び適応指導教室に社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有するSSWを配置しており、校内チーム体制を構築しながら、教職員とともにケース対応や、必要に応じて関係機関等との連携のコーディネートを行った。ひらかた学校応援チームとして市内の学校において97回の活動を実施し、各学校の課題に対する助言や、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの緊急派遣の提案を行った。なお、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣依頼は36回あった。				★	★	拡充	令和3年度からは、「スクールソーシャルワーカー活用事業」を「福祉・教育ソーシャルワーク事業」と改め就学前・就学後の支援の継続性の確保と連携強化のため子どもの育ち見守りセンターへ移管（補助執行）する。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(3)	21	子どもの笑顔守るコール事業（一般教育相談、いじめ専用）	幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	相談対応延べ件数：419件 電話相談実施日数：243日		★	★	★	現状維持	子どもが抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口を設置し、電話による教育相談を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	22	スクールアドバイザー派遣事業	枚方市立学校園での緊急の課題に対し、幼児・児童・生徒の心のケアや教職員等への助言を目的に、スクールアドバイザーを派遣する。	5小学校、4中学校から18回の派遣要請があり、スクールアドバイザーを派遣した。		★	★	★	現状維持	緊急の課題に対し、心のケアや教職員等への助言を目的に、スクールアドバイザーを派遣する。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-1-(3)	23	家庭児童相談事業	18歳までの子どもと家族のさまざまな相談に、子どもの育ち見守りセンターの専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待等子どもに関する問題の増加や複雑化等から、体制の充実及び専門的技術の向上を図る。	相談対応延べ件数 33,896件		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもと家族のさまざまな相談対応できるよう、専門的技術の向上を図る。	子どもの育ち見守りセンター	
I-1-(3)	24	青少年サポート事業	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	相談件数48件（面接相談32件 電話相談16件） サポート講座…コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止				★	★	現状維持	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	子ども青少年政策課
I-1-(4)	25	教育相談事業（支援、一般、不登校）（再掲）	教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスをを行う。また、必要に応じて、面談による継続的なカウンセリングを実施する。	相談対応延べ件数：1,787件（継続相談 1,446件、ルポ相談338件）		★	★	★	現状維持	継続して、教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスをを行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）	

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-1-(4)	26	適応指導教室（ルポ）事業	不登校状態の児童・生徒に、家庭や学校以外の居場所として、人間関係のあり方や自己決定の方法を学ぶ場を提供し、教育文化センターの適応指導教室での活動やカウンセリング、あるいは訪問指導といった多様な活動を通して社会的自立に向けた支援や指導を行う。	心理的要因等で不登校状態にある児童・生徒に対し、教育文化センターに設置している適応指導教室「ルポ」で学習支援、グループ活動、カウンセリング、馬とのふれあい体験などを実施した。			★	★	現状維持	不登校状態にある児童・生徒の社会的自立のための支援と指導を行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	27	心の教室相談員配置事業（小学校）（再掲）	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。	年間総派遣回数：1,639回、 全相談件数 13,636件			★		現状維持	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	28	スクールカウンセラー配置事業（中学校）（再掲）	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	相談件数：5,998件				★	現状維持	小中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決をめざす。令和3年度においては、小学校6校を拠点校とし、全小学校へスクールカウンセラーの配置・派遣を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	29	スクールソーシャルワーカー配置事業（再掲）	小・中学校における児童・生徒の問題行動等の状況や背景、置かれている環境に着目して働きかけるため、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置または派遣し、児童・生徒及び保護者に係る学校の取組に対する支援を行う。	8中学校区及び適応指導教室に社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有するSSWを配置しており、校内チーム体制を構築しながら、教職員とともにケース対応や、必要に応じて関係機関等との連携のコーディネートを行った。ひらかた学校応援チームとして市内の学校において97回の活動を実施し、各学校の課題に対する助言や、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの緊急派遣の提案を行った。なお、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣依頼は36回あった。			★	★	拡充	令和3年度からは、「スクールソーシャルワーカー活用事業」を「福祉・教育ソーシャルワーク事業」と改め就学前・就学後の支援の継続性の確保と連携強化のため子どもの育ち見守りセンターへ移管（補助執行）する。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(4)	30	不登校支援協力員配置事業	全中学校と一部の小学校に不登校支援協力員を配置し、校内適応指導教室等において不登校または不登校傾向にある児童・生徒の学習支援等を行う。また、担任と連携して不登校生徒宅への家庭訪問による登校支援に取り組む。	不登校の兆候が見えた児童・生徒に対して、その要因や背景に応じた適切な支援を行うことにより、不登校の未然防止に努めた。不登校児童・生徒に対しては、不登校支援協力員により、校内適応指導教室などを活用して教育相談や学習支援等を行った。不登校児童の割合 1.04 不登校生徒の割合 4.75【算出式：不登校児童・生徒/全児童・生徒数×100】			★	★	現状維持	今後も適切な支援を行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	31	子どもの笑顔守るコール事業（一般教育相談、いじめ専用）（再掲）	幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	相談対応延べ件数：419件 電話相談実施日数：243日		★	★	★	現状維持	子どもが抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口を設置し、電話による教育相談を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	32	スクールアドバイザー派遣事業（再掲）	枚方市立学校園での緊急の課題に対し、幼児・児童・生徒の心のケアや教職員等への助言を目的に、スクールアドバイザーを派遣する。	5小学校、4中学校から18回の派遣要請があり、スクールアドバイザーを派遣した。		★	★	★	現状維持	緊急の課題に対し、心のケアや教職員等への助言を目的に、スクールアドバイザーを派遣する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-1-(4)	33	青少年サポート事業（再掲）	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	相談件数48件（面接相談32件 電話相談16件） サポート講座…コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止			★	★	現状維持	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	子ども青少年政策課
I-1-(4)	34	家庭児童相談事業（再掲）	18歳までの子どもと家族のさまざまな相談に、子どもの育ち見守りセンターの専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待等子どもに関する問題の増加や複雑化等から、体制の充実及び専門的技術の向上を図る。	相談対応延べ件数 33,896件		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもと家族のさまざまな相談対応できるよう、専門的技術の向上を図る。	子どもの育ち見守りセンター
I-1-(4)	35	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業	ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおいて、おおむね15歳から39歳までのひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、必要に応じて、枚方市子ども・若者支援地域協議会と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援を行う。	相談支援延べ件数 2,843件 （うち面接相談：1,817件、電話相談：601件、居場所支援：373件、家族の会：52件） ※居場所支援は全61回中10回（延べ51件）をオンラインで開催 枚方市子ども・若者支援地域協議会 実務者会議：5回（うち2回はWeb会議による）				★	現状維持	引き続き、ひきこもり等の子ども・若者とその家族への相談支援を行うとともに、「枚方市子ども・若者支援地域協議会」のネットワークを活用し、適切な支援が届けられるよう事業を進める。	子どもの育ち見守りセンター

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課		
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒					
I-1-(5)	36	生徒指導充実事業（再掲）	携帯電話の使用に関する危険性やルールを子どもたちや保護者に指導・啓発するとともに、学校や家庭、地域が連携して情報モラル教育の推進に取り組み、携帯電話使用に伴うトラブルやいじめ、犯罪被害の防止と適切な対処の仕方、よりよい人間関係の構築等の指導に努める。また、情報モラル（道徳）やリテラシー（教養）に対する知識を学ぶための講演会を消費生活センターと連携して実施し、被害の未然防止に努める。	・家庭でのルール作りや相談窓口等を掲載した「枚方市小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドライン」を策定した。 ・情報モラル（道徳）やリテラシー（教養）に対する知識を学ぶための情報リテラシー講演会を15回予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、5回（小学校4校、初任者教職員向け研修1回）実施した。受講者数1,200人。			★	★	現状維持	情報リテラシー講演会について、今後、全小中学校の児童・生徒・教職員等が受講できるよう、従来の対面による講演から配信動画による講演形式に改め実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当） 消費生活センター		
I-1-(5)	37	青少年の健全育成事業	青少年育成指導員が地域での青少年問題に関する相談活動、街頭における青少年の指導、啓発・広報活動を行う。	青少年育成指導員を対象に校区代表者会議を10回、統一パトロールを1回、研修会を1回開催し、それらを通じて相互の情報交換及び非行防止等の啓発を行った。				★	★	現状維持	今後も、各校区の青少年育成指導員と連携を図り、青少年育成活動を推進する。	子ども青少年政策課	
I-1-(5)	38	薬物乱用防止教室・非行防止教室	飲酒や喫煙、シンナー等の薬物乱用や出会い系サイトに係る被害及び非行について、保健所や警察等の関係機関との連携による薬物乱用・非行防止のための教室を開催し、予防教育を推進する。	薬物乱用防止教室 小学校45校、中学校19校 非行防止教室 小学校45校、中学校19校				★	★	現状維持	薬物乱用・非行防止のための教室をオンライン開催を含めて開催し、予防教育を推進する。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-2-(1)	39	スクールソーシャルワーカー配置事業（再掲）	小・中学校における児童・生徒の問題行動等の状況や背景、置かれている環境に着目して働きかけるため、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置または派遣し、児童・生徒及び保護者に係る学校の取組に対する支援を行う。	8中学校区及び適応指導教室に社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有するSSWを配置しており、校内チーム体制を構築しながら、教職員とともにケース対応や、必要に応じて関係機関等との連携のコーディネートを行った。ひらかた学校応援チームとして市内の学校において97回の活動を実施し、各学校の課題に対する助言や、必要に応じてスクールソーシャルワーカーの緊急派遣の提案を行った。なお、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣依頼は36回あった。				★	★	拡充	令和3年度からは、「スクールソーシャルワーカー活用事業」を「福祉・教育ソーシャルワーク事業」と改め就学前・就学後の支援の継続性の確保と連携強化のため子どもの育ち見守りセンターへ移管（補助執行）する。	子どもの育ち見守りセンター	
I-2-(1)	40	子どもの未来応援コーディネーターの配置	子どもの貧困や虐待、不登校などの子どもが抱えるさまざまな課題に対して、小・中学校などからの相談に応じ、福祉等の支援制度や関係機関へのつなぎなどを行う。	子どもの貧困など、子どもを取り巻くさまざまな課題に対応するため、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置。学校や子ども食堂等への巡回を通じて生活習慣の乱れ等の環境にある子どもを早期に発見し、福祉等の支援制度や関係機関へのつなぎを行った。				★	★	★	現状維持	引き続き、子どもが抱えるさまざまな課題に対して、小・中学校などからの相談に応じ、福祉等の支援制度や関係機関へのつなぎなどを行う。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(2)	41	食育推進事業	市民一人ひとりが、「食」に関する知識と判断力を身に付け、健全な食生活を実践することを目的に、「第3次枚方市食育推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携を図りながら、食育の推進に取り組む。	・平成30年3月に策定した「第3次枚方市食育推進計画」の計画期間の中間年度となることから、枚方市食育推進計画審議会において、計画の進捗状況について評価を行い、コロナ禍での市民の食に関する意識の変化や課題を踏まえて「第3次枚方市食育推進計画中間評価報告書」を作成した。 また、「第3次枚方市食育推進計画」に基づき、食に関する基礎知識を有する人材の養成や、食育に関する意識を高めることを目的とし、幼児用から大人用までライフステージごとに4種類の「ひらかた食育Q&A」や、年度ごとに異なる内容をテーマとしている「食育リーフレット」を枚方市食育推進ネットワーク会議での意見を踏まえながら作成し、市内の保育所（園）、幼稚園、小中学校での活用や、各地域への回覧等、幅広く啓発を行った。さらに、小学生以下の子どものための「食」への関心を引き出すため、地元産野菜を使った学校給食メニューを掲載した「食育カレンダー」を作成し、市内の小中学校等へ配付した。	★	★	★	★	現状維持	第3次枚方市食育推進計画中間評価の結果を踏まえて、引き続き取り組みを行う。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）		
I-2-(2)	42	健康づくり推進事業	健康づくりボランティアを中心に、生涯学習市民センターなどを活動場所とし、健康料理教室や健康講座を実施する。	地区組織活動 実施回数18回 参加者数277人 自主活動 実施回数23回 参加者数324人	★	★	★	★	現状維持	引き続き取り組みを行う。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）		
I-2-(2)	43	母子訪問指導事業（養育支援訪問事業を含む）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でよりよい個別支援を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を確実に把握し、早期より予防的に支援を開始する対策を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	委託契約をしている助産師が訪問した件数と保健師等が訪問した件数総計5,936件。市立ひらかた病院産科との連携により、産婦の入院中に病棟で保健師が面接を実施（100件）。	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく	地域健康福祉室（母子保健担当）		

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-2-(2)	44	母子健康教育事業	マタニティスクールにおいて、妊娠時期から家庭の食生活の大事さを伝える講義や調理実習を実施し、離乳食・幼児食講習会では、子どもの食生活の基本は、家族の食生活であることを講義で伝える。	新型コロナウイルス感染症対策のため、従来実施していたマタニティスクールを中止し、12月よりオンラインでの教室を開催（5回、受講延べ人数28人）。幼児食講習会は全て中止した。離乳食講習会は予約人数を減らし、試食を中止するなど感染対策を行いながら実施（14回、受講延べ人数165人）。ただし、緊急事態宣言中は中止し、個別で対応した。子育て講演会は、卒乳をテーマに実施（2回、受講延べ人数30人）。その他受講延べ人数179人	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-2-(2)	45	母子健康相談事業	妊産婦及び乳幼児の保護者を対象に、健全な食生活が営めるよう、保健師、栄養士などが健康相談を実施する。乳幼児健康相談では、生涯学習市民センター等身近な地域において身体計測や保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を行う。また、個別相談において心理相談員が予約制で個別の発達相談を実施する。	母子電話来所相談1,746件。乳幼児健康相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来7会場で実施していたところを3会場で実施（20回、351件）。新型コロナウイルス感染症への懸念から相談窓口への訪問を躊躇している妊婦に対し、ビデオ通話を用いたオンラインの相談を実施（10月開始、1件）。個別相談件数1,454件。その他相談件数15,522件	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-2-(2)	46	乳幼児健康診査	乳幼児に対して、各時期に健康診査を行うほか、新生児聴覚検査については費用助成を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、その保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。また、児童虐待の予防と早期発見に努め、必要に応じて関係機関との連携を図る。保健センターでの集団健診と府内医療機関での個別健診を実施。健診の未受診児に対して、再通知や家庭訪問等を実施し、受診率の向上や未受診児の把握に努める。経過観察の必要な場合は、小児神経科医や児童精神科医等による二次健診を行う。	①個別健診（新生児聴覚検査、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査）受診者数6,664人②集団健診（4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科相談会、3歳6か月児健康診査）受診者数8,868人③二次健康診査（健康診査A、健康診査B、眼科健康診査）262人 新型コロナウイルス感染症対応の為、4か月児健康診査は個別健診、2歳6か月児歯科健康診査は歯科相談会として実施した。		★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら、乳幼児に対して、各時期に健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、今後もその保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-2-(2)	47	育児相談事業	保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じる。	各施設で育児相談に応じた。相談内容は、しつけ・食事・遊び等。（公立保育所で611件、私立保育所（園）、認定こども園計5,617件）		★			現状維持	各保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの離乳食相談や遊び方等、育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じており、これまでの取り組みを継続する。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
I-2-(2)	48	子どもの居場所づくり（子ども食堂）推進事業	家で一人で食事をとる等の環境にある子どもに対し「食事の提供」を通じて居場所づくりに取り組む団体（NPO団体、地域団体等）に対し、その取り組みに必要な初期経費及び運営経費について補助金を交付する。	更新団体18団体に加え、新たに申請があった2団体に補助金交付を行い、20団体22箇所での実施となった。さらに、各実施団体による取組みが効果的になされるよう、地域や小学校等との関係づくりを支援するとともに、食材の寄付やボランティアの募集、取次ぎを行うなど、団体の安定的な運営のため多方面からの支援を行った。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から通常の食堂形式に加え、弁当配付事業も実施した。 【通常開催分】 開催回数：217回（1回の開催当たりの子どもの平均参加人数27.6人） 【弁当配付分】 実施団体数：11団体（補助食数2,934食）		★	★	★	拡充	子ども食堂が未実施の小学校校区で新たに開設されるよう、制度の周知など働きかけを行っていく。また、各実施団体と地域や小学校等の関係機関などとの連携のほか、食材の寄付やボランティアなどの支援について、コーディネート支援に取り組む。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(2)	49	心の教室相談員配置事業（小学校）（再掲）	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。	年間総派遣回数：1,639回、全相談件数 13,636件				★	現状維持	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-2-(2)	50	スクールカウンセラー配置事業（中学校）（再掲）	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	相談件数：5,998件				★	現状維持	小中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決をめざす。 令和3年度においては、小学校6校を拠点校とし、全小学校へスクールカウンセラーの配置・派遣を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
I-2-(2)	51	教育相談事業（支援、一般、不登校）（再掲）	教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスをを行う。また、必要に応じて、面談による継続的なカウンセリングを実施する。	相談対応延べ件数：1,787件（継続相談 1,446件、ルポ相談338件）		★	★	★	現状維持	継続して、教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスを行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
I-2-(2)	52	子どもの笑顔守るコール事業（一般教育相談、いじめ専用）（再掲）	幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	相談対応延べ件数：419件 電話相談実施日数：243日		★	★	★	現状維持	子どもが抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口を設置し、電話による教育相談を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）	
I-2-(2)	53	枚方公園青少年センター青少年相談	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、来所や電話により青少年や保護者への相談支援を行う。	相談件数48件（面接相談32件 電話相談16件） サポート講座…コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止				★	★	現状維持	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	子ども青少年政策課
I-2-(2)	54	家庭児童相談事業（再掲）	18歳までの子どもと家族のさまざまな相談に、子どもの育ち見守りセンターの専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待等子どもに関する問題の増加や複雑化等から、体制の充実及び専門的技術の向上を図る。	相談対応延べ件数 33,896件		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもと家族のさまざまな相談対応できるよう、専門的技術の向上を図る。	子どもの育ち見守りセンター	
I-2-(2)	55	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業（再掲）	ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおいて、おおむね15歳から39歳までのひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、必要に応じて、枚方市子ども・若者支援地域協議会と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援を行う。	相談支援延べ件数 2,843件 （うち面接相談：1,817件、電話相談：601件、居場所支援：373件、家族の会：52件） ※居場所支援は全61回中10回（延べ51件）をオンラインで開催 枚方市子ども・若者支援地域協議会 実務者会議：5回（うち2回はWeb会議による）				★	現状維持	引き続き、ひきこもり等の子ども・若者とその家族への相談支援を行うとともに、「枚方市子ども・若者支援地域協議会」のネットワークを活用し、適切な支援が届けられるよう事業を進める。	子どもの育ち見守りセンター	
I-2-(3)	57	放課後自習教室事業	児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、中学校では全学年を対象とした放課後学習教室を開室する。また、中学3年生を対象とした夏季集中学習教室を開室する。小学校においても放課後自習教室を開室する。	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、学習機会の確保に向けて、中学校では放課後学習教室ひらスタ（各校27回）及び夏季集中学習教室（各校4回）、小学校では放課後自習教室（各校24回）を開室した。（延べ出席者数：児童27,552人・生徒3,951人）				★	★	現状維持	小学校では放課後自習教室、中学校では学習教室ひらスタ及び夏季集中学習教室を開室し、児童・生徒の学習機会の確保を図っていく。	学校教育室（教育指導担当）
I-2-(3)	58	就学援助制度	経済的理由により就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対し、学用品費等負担すべき費用について必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	小中学校全児童生徒に対して4月始業式時に申請書を配布。新小学1年生及び中学1年生には就学通知書に制度の概要を掲載。小学生3,914人 中学生2,142人認定。平成29年度からは、小学校就学前の児童に対して入学準備金を実施。就学時健診の案内に申請書を同封。529人認定。				★	★	現状維持	今後も、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対して必要な援助を行う。	教育支援室（学校支援担当）
I-2-(3)	59	支援学級等就学奨励費制度	心身に障害のある児童又は生徒の保護者に支援学級等就学奨励費を支給することにより、当該児童又は生徒の就学の奨励を図る。	支援学級（通級者を含む）在籍、又は学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒の保護者に対して6月に申請書配布。小学生566人 中学生157人認定。				★	★	現状維持	今後も、心身に障害のある児童・生徒の保護者に就学奨励費を支給し、就学の奨励を図っていく。	教育支援室（学校支援担当）
I-2-(3)	60	枚方市奨学金制度による就学の支援	経済的理由のため高等学校等への修学が困難な生徒に対し奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図る。	中学校3年生に対して、3月に学校より「枚方市奨学生募集のしおり」を希望者に配付。4月からは、教育委員会教育支援室、枚方市役所市民室、3支所にて、「枚方市奨学生募集のしおり」を配付し、広報、ホームページにこの旨の概要を掲載している。高校生217人認定。				★	現状維持	今後も、経済的理由によって高等学校等への修学が困難な生徒に対し、奨学金を支給することにより、教育の機会均等を図っていく。	教育支援室（学校支援担当）	
I-2-(4)	61	生活困窮者自立支援制度に係る就労の支援	自立相談支援センターの相談支援員がハローワーク常設窓口の就労支援「ひらかた」と連携した就労支援を実施。また、一般就労が困難な方にカウンセリングや職場体験などを通じた日常生活自立・社会的自立の段階的な自立を目的とした就労準備支援事業を実施。	令和2年度は就労支援「ひらかた」（ハローワークコーナー）常設窓口と連携し増収者1名を含む50名の就労が決定した。また就労準備支援事業については、継続参加者9名、新規参加者3名について支援を実施した。	★	★	★	★	現状維持	定期的に開催している当センターの支援調整会議（支援会議）において、ハローワークの就労支援ナビゲーターと情報共有や意見交換を行い、効果的な就労支援を進めていく。就労準備支援事業については、事業利用対象者について、事業委託先の相談員と検討の場を確保し、密接な連携を図る。また地域若者サポートステーション事業との連携強化も図る。	福祉事務所（健康福祉総合相談担当）	
I-2-(4)	62	母子・父子自立支援員による相談支援事業	ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子・父子自立支援員を配置し、生活の安定や自立のための各種相談、貸付事務等を行い、必要に応じて他の支援機関につなげることにより、ひとり親家庭等の総合的・包括的な支援を行う。	相談件数：798件（29件） 【内訳】 生活一般347件（19件） 経済的支援・生活援護429件（10件） その他（母子生活支援施設入所相談等）22件 ※（ ）内は父子家庭相談	★	★	★	★	拡充	これまでの窓口における相談のほか、オンラインによる相談の充実を検討している。（国庫補助金活用）	子どもの育ち見守りセンター	

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-2-(4)	63	母子家庭等就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭等の自立を支援するため、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、就業相談や就業支援講習、就業情報の提供等の就業支援サービスを行うほか、養育費の取り決め等に関する相談に応じる。	就業支援員による生活相談や仕事の紹介等の就業支援を行った（相談者延べ16人）ほか、パソコン等の就業支援講習会（受講者延べ9人）等を実施した。また、離婚後の養育費や面接交流等に関する相談事業を実施した。	★	★	★	★	現状維持	気軽に就業相談ができるよう電話や子どもの育ち見守りセンター内で相談が受けられるよう利便性を図っていく。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(4)	64	地域就労支援センター事業	ひとり親など就労困難者に対し、就労支援コーディネーターが就職活動に関する相談やパソコン講習会等を実施し、就労につながる支援を行う。	就職困難者等に対し、延べ259件の就労相談を行った。また、就労支援のための各種講座として、パソコン講習会、介護職員初任者研修、フォークリフト運転技能講習、調剤薬局事務講座を実施した。	★	★	★	★	現状維持	就職困難者等に対し、就労相談や就労につながるセミナー、能力開発講座等を開催するとともに、関係機関と連携した就労支援を行う。	商工振興課
I-2-(4)	65	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	ひとり親家庭の母又は父の就業・自立に向けて、自立支援教育訓練給付金制度を実施し、就業面における支援を行う。	雇用保険制度などで指定した講座を受講し、修了した後に受講料の6割（上限20万円）を給付した。支給件数：10件	★	★	★	★	現状維持	引き続き、国（厚生労働省）の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(4)	66	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	ひとり親家庭の母又は父の就業・自立に向けて、高等職業訓練促進給付金制度を実施し、就業面における支援を行う。	看護師等の資格を取得するため養成機関で修業した期間（上限4年）について、給付金を支給し、修了後就職した場合、修了支援金を給付した。支給件数：訓練促進給付金 33件 修了支援金 15件	★	★	★	★	現状維持	引き続き、国（厚生労働省）の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(4)	67	母子訪問指導事業（養育支援訪問事業を含む）（再掲）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でよりよい個別支援を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を確実に把握し、早期より予防的に支援を開始する対策を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	委託契約をしている助産師が訪問した件数と保健師等が訪問した件数総計5,936件。市立ひらかた病院産科との連携により、産婦の入院中に病棟で保健師が面接を実施（100件）。	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-2-(4)	68	母子健康相談事業（再掲）	妊産婦及び乳幼児の保護者を対象に、健全な食生活が営めるよう、保健師、栄養士などが健康相談を実施する。乳幼児健康相談では、生涯学習市民センター等身近な地域において身体計測や保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を行う。また、個別相談において心理相談員が予約制で個別の発達相談を実施する。	母子電話来所相談1,746件。乳幼児健康相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来7会場で実施していたところを3会場で実施（20回、351件）。新型コロナウイルス感染症への懸念から相談窓口への訪問を躊躇している妊婦に対し、ビデオ通話を用いたオンラインの相談を実施（10月開始、1件）。個別相談件数1,454件。その他相談件数15,522件	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
I-2-(4)	69	家庭児童相談事業（再掲）	18歳までの子どもと家族のさまざまな相談に、子どもの育ち見守りセンターの専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待等子どもに関する問題の増加や複雑化等から、体制の充実及び専門的技術の向上を図る。	相談対応延べ件数 33,896件		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもと家族のさまざまな相談対応できるよう、専門的技術の向上を図る。	子どもの育ち見守りセンター
I-2-(4)	70	育児相談事業（再掲）	保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じる。	各施設で育児相談に応じた。相談内容は、しつけ・食事・遊び等。（公立保育所で611件、私立保育所（園）、認定こども園計5,617件）		★			現状維持	各保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの離乳食相談や遊び方等、育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じており、これまでの取り組みを継続する。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
I-2-(4)	71	こころの健康相談	こころの病気や悩みを抱えている子どもや保護者に対して、各機関と連携しながら、必要な支援を行う。	令和2年度の相談件数は延べ2,825件、うち訪問については延べ486件実施。精神疾患の早期発見・早期治療を目的とした相談については、受療支援が延べ90件（うち訪問23件）、精神科医師による診断・判定が延べ18件。また、症状の再燃や悪化を防ぐための治療継続支援については、延べ103件の相談を実施。				★	現状維持	相談者のニーズを整理し、そのニーズに応じて、必要な関係機関との連携を図り、支援を行う。リーフレットの配布や市政モニター等でこころの相談窓口の周知を図りながら、引き続き支援を継続する。	保健医療課
I-2-(5)	72	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前の児童を対象に手当を支給する。	令和2年度の現況届の提出率は99.85%。令和3年3月末時点の受給者数は27,156人。このうち、特例給付（所得制限限度額以上）の受給者数は2,655人。		★	★	★	現状維持	期日までに現況届を提出し、受給者が適正に児童手当を受給できるよう、広報・ホームページ等で周知徹底していく。	年金児童手当課
I-2-(5)	73	児童扶養手当	離婚等によるひとり親家庭等で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度の障害にある者を監護する母、父又は養育者に対して支給する。（所得制限あり）	令和2年度の現況届提出率は90.81%（所得超過により支給が発生しない者も含む）。令和3年3月末現在の受給者数は3,534人。このうち、所得超過などで全額支給停止となっている者が464人。		★	★	★	現状維持	期日までに現況届を提出し、受給者が適正に児童扶養手当を受給できるよう、広報・LINE等で周知徹底していく。	年金児童手当課
I-2-(5)	74	子ども医療費助成事業	0歳から中学校までの子どもの医療費の一部について助成を行う。高校生までの拡大については、財源確保に努める。	助成件数497,315件 助成金額1,041,932,880円		★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
I-2-(5)	75	未熟児養育医療給付事業	入院治療を必要とする未熟児に対し、入院費の一部を助成する。	助成件数128件 助成金額14,528,869円		★			現状維持	現行制度を維持する。	医療助成課	
I-2-(5)	76	小児慢性特定疾病医療費助成制度	小児慢性特定疾病で治療が必要な子どもに対し、医療費の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年3月1日から令和3年2月28日の間に有効期間が満了する受給者については、有効期間の満了日が自動で1年延長となった。なお、自動延長の対象者に対し、有効期間を1年延長した医療受給者証を発行した。令和2年度の新規申請等受理件数は302件、うち176件について審査会で認定の可否を審査し、174件を承認した。また、指定医、指定医療機関の指定申請を受付、指定医4名、指定医療機関18件を指定した。		★	★	★	現状維持	引き続き、申請受付から受給者証交付及び指定までの手続きについて、適正かつ円滑に進める。また、重症児等支援が必要なケースについては、母子保健担当と連携を図り支援につなげていく。	医療助成課 保健予防課	
I-2-(5)	77	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等の父又は母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以後における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する入院、訪問看護等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。(所得制限あり)	助成件数79,131件 助成金額231,321,751円		★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課	
I-2-(5)	78	助産制度	経済的な理由により産院などでの分娩が難しい場合、指定病院(市内は市立ひらかた病院のみ)での分娩費用を助成する。	利用世帯数：35世帯 【内訳】 生活保護世帯：20世帯 非課税世帯：15世帯	★				現状維持	制度を必要とする世帯に行き届くよう、保健センター等関係機関と連携を取りながら、国(厚生労働省)の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター	
I-2-(5)	79	保育料の軽減	多子世帯等への経済的な負担軽減を図るため、国制度に基づき、保育所における保育料の軽減策を実施する。	平成30年9月から市独自基準(年齢制限及び所得制限を撤廃。以下同じ。)での第3子以降の保育料無償化について実施してきたが、加えて令和2年4月からさらなる子育て世帯への負担軽減を図るため、市独自基準での第2子以降の保育料無償化を実施した。		★			現状維持	市独自基準での第2子以降の保育料無償化を引き続き実施していく。	保育幼稚園入園課	
I-2-(5)	80	就学援助制度(再掲)	経済的理由により就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対し、学用品費等負担すべき費用について必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	小中学校全児童生徒に対して4月始業式時に申請書を配布。新小学1年生及び中学1年生には就学通知書に制度の概要を掲載。小学生3,914人 中学生2,142人認定。平成29年度からは、小学校就学前の児童に対して入学準備金を実施。就学時健診の案内に申請書を同封。529人認定。				★	★	現状維持	今後も、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒及び就学予定者の保護者に対して必要な援助を行う。	教育支援室(学校支援担当)
I-2-(5)	81	幼児教育・保育の無償化	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の充実に向け、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の保育料の無償化を行う。	令和元年10月から始まった国制度に基づく幼児教育・保育の無償化を引き続き行った。		★			現状維持	令和元年10月から始まった国制度に基づく幼児教育・保育の無償化を引き続き行っていく。	保育幼稚園入園課	
I-2-(5)	82	第2子以降の保育料の無償化及び保育所(園)・幼稚園等における給食費(副食費)の補助	平成30年9月から市独自の第3子以降の保育料無償化を実施し、令和元年10月からは国における幼児教育・保育の無償化が実施され、加えて令和2年4月からさらなる子育て世帯への負担軽減を図るため、第2子以降の保育料無償化を実施する。それに伴い枚方市独自で無料化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を枚方市独自に徴収免除するため、施設へ副食費相当分を市独自の給付費として支払う。	平成30年9月から市独自の第3子以降の保育料無償化を実施し、令和元年10月からは国における幼児教育・保育の無償化が実施されてきたが、加えて令和2年4月からさらなる子育て世帯への負担軽減を図るため、市独自基準での第2子以降の保育料無償化を実施した。これに伴い市独自で無償化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を市独自に徴収免除した。また、枚方市独自で副食費を無料化する対象児童が在籍する私立保育所(園)・認定こども園・幼稚園に対し、副食費相当分を市独自の給付費として支払った。		★			現状維持	市独自基準での第2子以降の保育料無償化を引き続き実施していく。これに伴い市独自で無償化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を市独自に徴収免除していく。また、引き続き、市独自の副食費免除分を適切に支払う。	私立保育幼稚園課 保育幼稚園入園課	
I-2-(5)	83	生活困窮者自立支援制度に係る経済的支援	住居確保給付金の支給を行うことで、離職や自営業の廃業による住居を喪失、又はその恐れのある方に対して支援を実施。	住居確保給付金の支給については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により支給要件が緩和され、計263名に支給を行った。	★	★	★	★	現状維持	住居確保給付金の相談を受ける中で、生活困窮者が抱える様々な課題に対して、一人ひとりの状況に合った他制度の紹介・案内等を含めた包括的な支援を行っていく。	福祉事務所(健康福祉総合相談担当)	
I-2-(5)	追加R2-1	ひとり親等のための休業手当金	新型コロナウイルス感染症の影響により、保育サービスや小学校等の施設閉鎖に伴い、子どもの保育のため休業を余儀なくされたひとり親等の所得支援として1日あたり上限4,600円を支給。	申請件数：37件 支給額：3,271,642円		★	★	★	現状維持	引き続き国の給付を受けられないひとり親等世帯の支援を行う。	年金児童手当課 医療助成課	
I-2-(5)	追加R2-2	子育て世帯への臨時特別給付金	新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、令和2年4月分の児童手当の受給者に対し、対象児童一人につき1万円を支給。令和元年中の所得更正により、本則給付に変更となる場合等を除き支給済。	対象世帯：29,254世帯 支給額：488,150,000円 内公務員(2,467世帯、42,970,000円)		★	★	★	終了	—	年金児童手当課	

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
I-2-(5)	追加R2-3	ひとり親等世帯への特別給付金（市独自事業）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者の世帯（生活保護世帯を除く）に属する18歳以下の子ども1人あたり5万円。ただし、平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれの子どもは1人あたり10万円給付。申請の必要なし。令和2年6月1日以前に生活保護廃止となる場合等を除き支給済。	対象世帯：2,939世帯、4,401人（内高校生1,186人）、支給額：279,350,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課
I-2-(5)	追加R2-4	ひとり親世帯臨時特別給付金（国事業）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方 1. 基本給付 ① 令和2年6月分の児童扶養手当が支給された方 ② 公的年金等を受給しており、令和2年6月1日時点で枚方市ひとり親家庭医療証をお持ちの方で、令和2年6月分の児童扶養手当が公的年金受給等により全部停止または支給を受けていない方（※） ※既に児童扶養手当受給資格者としての認定を受けているだけでなく、過去に児童扶養手当の申請をしていれば、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全部停止されたと推測される方も対象。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方。 給付額1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 2. 追加給付 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少している方。基本給付の①または②に該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方 給付額1世帯5万円	対象世帯：4,559世帯、支給額：284,090,000円 ・基本給付（児童扶養手当）：3,183世帯、支給額：209,260,000円 ・追加給付：985世帯、支給額：49,250,000円 ・基本給付（年金）：181世帯、支払額：11,630,000円 ・追加給付：59世帯、支給額：2,950,000円 ・家計急変：151世帯、支給額：11,000,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課
I-2-(5)	追加R2-5	ひとり親世帯臨時特別給付金（再支給）（国事業）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方 対象者はひとり親世帯臨時特別給付金（国）1.を参照。 ※1. ③については令和2年12月11日時点では基本給付（国の2次補正分）の申請を行ってなくても、基本給付（再支給分）を併せて申請することにより支給。申請は令和3年2月28日まで。	対象世帯3,514世帯、支給額：231,890,000円 ・基本給付（児童扶養手当）：3,182世帯、支給額：209,260,000円 ・基本給付（年金）：181世帯、支給額：11,630,000円 ・家計急変：151世帯、支給額：11,000,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課
I-2-(5)	追加R2-6	びったりサービスを利用した電子申請の開始	マイナポータルのびったりサービスを活用して児童手当業務の電子申請による受付を開始した。	児童手当業務の各種申請のうち、住所氏名口座変更、認定請求、現況届、受給事由消滅書、額改定（増・減）の電子申請の受付を開始した。 令和3年12月より開始 口座変更：受付7件、処理5件 認定請求：受付2件、処理0件		★	★	★	見直し	内閣府より規則改正が予定されており、現況届の廃止が予定されている。	年金児童手当課
II-3-(1)	84	保育所（園）や幼稚園の老朽化対策	私立保育所（園）については、建替え又は大規模修繕の支援を行う。公立保育所については、「公立保育所リニューアルにおける基本的な考え方」に基づくリニューアルの実施や、「枚方市市有建築物保全計画」に基づき計画的に工事を行う。市立幼稚園については、「枚方市市有建築物保全計画」に基づき計画的に工事を行う。	私立保育所（園）については、4園の大規模修繕を完了した。公立保育所については、老朽化対策として枚方市市有建築物保全計画に基づき、禁野・山田・阪・藤田川・楠葉野・桜丘北の各保育所では防災設備の更新工事を行い、禁野・山田・阪・楠葉野・桜丘北・菅原の各保育所では空調設備の改修工事等を行った。ほかに阪保育所では建具改修工事、菅原保育所では給水設備改修工事をそれぞれ行った。また、近年、重度障害の子どもの入所が増加する中、障害のある子どもに対する保育環境整備の一環として、香里団地保育所に新たにエレベーターを設置した。また、次年度のトイレ改修工事の実施に向けて設計委託を実施した。		★			現状維持	私立保育所（園）については、引き続き、老朽化した施設の大規模修繕の支援を行い、保育環境の改善を行う。公立保育所については、枚方市市有建築物保全計画等に基づき計画的に更新・改修等の工事を行っており、今後もこの取り組みを継続する。また、地震や台風等の災害対策として、ブロック塀の撤去及びフェンス等の設置や屋根の改修等を実施し、安全安心に園児が過ごせるよう保育環境の整備を行う。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課 施設整備室
II-3-(1)	85	幼保連携による公立施設の運営・配置の再構築	公立保育所・幼稚園の運営・配置のあり方について、少子化や保育需要の動向を見極めながら、幼保一体的な視点を持って、効果的・効率的な再構築を検討する。	「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」関係課長会議を2回、関係部長会議を1回開催し、公立保育所・幼稚園の効果的・効率的な再構築に向けた検討を行った。		★			現状維持	少子化や保育需要の動向を見極めながら、就学前の教育・保育施設に係るひらかたプランにおける後期プランにおいて、公立保育所・幼稚園の運営・配置のあり方を示していく。	子ども青少年政策課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(1)	86	公立就学前施設の民営化事業	公立の就学前施設について、効果的・効率的に子ども・子育て支援を充実するための財源確保等を図るため、幼保一体的な視点を持ちながら、民営化に取り組む。	令和3年度の渚保育所の民営化に向け、令和2年4月から渚保育所で引継ぎを行い、10月から共同保育に取り組んだ。また、令和4年度に渚保育所を民営化するとともに渚保育所と統合するため、市が購入した土地に、市が委託する法人において、土地造成工事及び新園舎建設工事に取り組んだ。また、各保育所の個別課題や地域バランス等を踏まえ、阪・桜丘北保育所を令和5年4月に民営化することとし、同保育所の保護者及び各校区コミュニティ協議会の代表に説明を行った。		★			現状維持	令和4年4月の渚西保育所の民営化・統合に向けた取り組みを進める。阪・桜丘北保育所についても、令和5年4月の民営化に向け、運営法人の公募・選定などの取り組みを進める。また、今後の民営化に向けては、「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」において、保育需要の減少が見込まれる令和6年度以降のプラン後期を見据え、幼稚園を含めた公立施設の整理・集約を行うなど、後期プランの策定等に取り組む。	子ども青少年政策課 私立保育幼稚園課
II-3-(1)	87	幼稚園教職員研修・研究実践	市立幼稚園において、幼児教育の課題解決に向けた研究、実践を行い、研究成果と課題を明確にするともに、公私立幼稚園・保育所(園)の教職員がともに研修する機会を持つ。	新型コロナウイルス感染症対策のため就学前施設間での交流はできなかったが、各園の研究成果と課題を参考資料として、市立幼稚園内で共有した。また、全園共通の課題である支援教育の充実については各園を巡回して大学教授による講話の動画視聴・研究協議を実施した。		★			現状維持	各園の園内研究の支援や初任期・中堅期教員への定期的な訪問を通して、全園共通の課題や幼少連携に関わる事例、3歳児保育や預かり保育の実践交流を整理し、全園で共有するとともに、幼児教育の質の向上を図るため、2園を研究園に指定し、研究の取り組みを広く発信する。また、市立幼稚園と市立保育所の職員がともに学ぶ合同研修の機会を各園単位や全体でつくっていく。	公立保育幼稚園課 学校教育室(教育指導担当) 学校教育室(教育研修担当)
II-3-(1)	88	公私立保育所(園)合同研修会の推進	公立・私立保育所(園)等において、枚方市全体の保育の質向上を図るため、合同での研修会を行う。小規模保育施設、幼稚園教諭等との交流の機会を設け、共有化を図る。	例年、就学前人権研修及び障害児研修などを複数回実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による「新しい生活様式」に対応するため、障害児研修をオンラインで1回実施し、公私立保育所(園)から58名の保育士等の参加があった。また、アレルギー研修及び障害児研修をオンラインで実施し、公立保育所からは21人以上(一部オンデマンドでの研修を含むため正確な人数は不明)、私立保育所(園)等から計107人の保育士等の参加があった。		★			現状維持	公立・私立保育所(園)等において、合同での研修を行うことで、枚方市全体の保育の質の向上を図る。また、小規模保育施設、幼稚園教諭等との交流の機会を設け、共有化を図る。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
II-3-(2)	89	保育所(園)・幼稚園・認定こども園・小学校交流会、合同研究会	幼児が小学校生活に期待が持てるように、就学前に小学校の授業や給食体験を通じて小学生との交流の機会を持つ。また、幼児・児童の実態、教育内容や指導方法についての相互理解を深めるために、合同研修会等、保育士・保育教諭(認定こども園)・教諭等間の交流の機会を設ける。	保育所(園)・幼稚園等の就学前施設において、小学校生活への滑らかな接続を目指して、学校の授業や給食の体験、小学生や教職員との交流など、期待をもって就学できるように努めた。また、市が実施する研究会や研修会については、保育所(園)・幼稚園等の就学前施設へ情報提供を行い、交流の機会を設けた。		★	★		現状維持	保育所(園)・幼稚園等の就学前施設において、小学校生活への滑らかな接続を目指して、学校の授業や給食の体験、小学生や教職員との交流ができる小学校数を増やす。また、市が実施する研究会や研修会についても、保育所(園)・幼稚園等の就学前施設へ情報提供を行い、交流の機会を提供する。	公立保育幼稚園課
II-3-(3)	90	乳幼児と思春期の子ども達の交流の推進	中学校の体験学習や高校生ボランティアの受け入れなど、保育所(園)等の乳幼児と中学生・高校生の交流を通じて、保育所(園)等の役割や小さい子どもへの関わり方を学べる機会を設定し、次代を担う親としての意識形成を図る。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による「新しい生活様式」に対応するため未実施であったが、例年、中学生の職場体験や高校生のボランティア体験を通して、子どもへのかかわり方や成長過程を学び、保育所の役割を理解してもらった機会としている。		★		★	現状維持	中学生の職場体験、高校生のボランティア体験を通して、子どもへのかかわり方や成長過程を学び、保育所の役割を理解してもらった機会を提供する。	公立保育幼稚園課
II-3-(3)	91	職場体験学習の推進	職場体験学習等、地域の人材等を活用した進路にかかわる啓発的な体験活動を積極的に取り入れ、働くことの意義や目的を深め、進んで働こうとする意欲や態度等を育成するよう、指導の充実を図る。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できなかったが、キャリア教育は実施した。				★	現状維持	キャリア教育は継続し、直接働く人と接する職場体験学習についても新型コロナウイルス感染症の推移を見守りながら検討していく。	教育支援室(児童生徒支援担当)
II-3-(3)	92	あいさつ活動及び読書活動の推進	大阪府「こころの再生」府民運動と連携し、PTAや地域とともに「あいさつ運動」など府民運動の趣旨を踏まえた取り組みを実施する。また、中学校区に学校司書を1名配置し、児童・生徒の読書活動の充実を図る。	大阪府「こころの再生」府民運動と連携し、PTAや地域とともに「あいさつ運動」など府民運動の趣旨を踏まえた取り組みを実施した。また、19中学校区への学校司書1名配置を継続し、児童・生徒の読書活動の充実を図った。			★	★	拡充	「こころの再生」府民運動の趣旨に則した心の育成やあいさつ運動の取り組みについて、道徳科その他の教育活動を通じて推進していく。また、小学校への学校司書配置を順次推進することで、読書活動の充実を図る。	学校教育室(教育指導担当)
II-3-(3)	93	スクールカウンセラー配置事業(中学校)(再掲)	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	相談件数: 5,998件				★	現状維持	小中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決をめざす。令和3年度においては、小学校6校を拠点校とし、全小学校へスクールカウンセラーの配置・派遣を実施する。	教育支援室(児童生徒支援担当)

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(3)	94	心の教室相談員配置事業(小学校)(再掲)	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。	年間総派遣回数：1,639回、 全相談件数 13,636件			★		現状維持	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室(児童生徒支援担当)
II-3-(3)	95	子どもの笑顔を守るコール事業(一般教育相談、いじめ専用)(再掲)	幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」(「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」)を設置し、電話による教育相談を実施する。	相談対応延べ件数：419件 電話相談実施日数：243日		★	★	★	現状維持	子どもが抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口を設置し、電話による教育相談を実施する。	教育支援室(児童生徒支援担当)
II-3-(4)	96	学校ICT機器等の整備	児童・生徒に1人1台のタブレット型コンピュータを配備し、授業において活用することにより児童・生徒の学習への興味・関心を高めたり、プレゼン資料等を作成するなど、学びのツールとして活用する。また、ICT機器を活用した教育の充実を図るため、全小・中学校の授業用コンピュータ機器等の維持・管理を行うとともに、教員の授業におけるICT活用を推進する人的サポートや、周辺機器の環境整備を行う。	全児童・生徒への「1人1台」のタブレット端末の配備を令和2年度に完了するとともに、各学校の通信ネットワーク(校内LAN)整備や大型提示装置等周辺機器の整備など必要な環境整備を行った。また、枚方市教育大綱を踏まえ「枚方市版ICT教育モデル」を作成し、枚方市としての方針を学校に示した上で、研修の実施、事例の収集や共有、ワーキングチームの取組実践など、教員のICT活用指導力向上に向けた取組を行った。			★	★	現状維持	ICTを活用した協働型・双方向型の授業及び個別最適化された学びを推進するため、枚方版ICT教育モデルに基づいた教育実践を行う。特に、モデルカリキュラム(Can-Doリスト)達成に向けた学校支援や教職員研修の実施、HI-PERなど実践を共有できるシステムの強化を進める。令和3年度に開設したポータルサイトを活用し、学校への情報提供や利活用の推進、市民や保護者への情報発信を行う。さらに、新たな感染症等の危機事象による学校の臨時休業などにも対応できるよう、オンライン授業の充実を図る。	学校教育室(教育研修担当)
II-3-(4)	97	放課後自習教室事業(再掲)	児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、中学校では全学年を対象とした放課後学習教室を開室する。また、中学3年生を対象とした夏季集中学習教室を開室する。小学校においても放課後自習教室を開室する。	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、学習機会の確保に向けて、中学校では放課後学習教室ひらスタ(各校27回)及び夏季集中学習教室(各校4回)、小学校では放課後自習教室(各校24回)を開室した。(延べ出席者数：児童27,552人・生徒3,951人)			★	★	現状維持	小学校では放課後自習教室、中学校では学習教室ひらスタ及び夏季集中学習教室を開室し、児童・生徒の学習機会の確保を図っていく。	学校教育室(教育指導担当)
II-3-(4)	98	家庭教育支援事業	家庭は子どもの人格形成にとって大きな影響を及ぼすため、親のあり方や子育てについての講座開催、子育て中の親同士や先輩の親との交流が促進される講座などを開催し、家庭教育を支援する。	①親子でアート！ビーチグラスでモザイク画を作ろう！！ 参加者 34人 ②子育て応援！親学び講座(3回) 参加者数 延122人(内1回はコロナで中止) ③親子でマジシャンになろう！親子のコミュニケーションマジック講座！ 参加者32人 ④スマホが思春期に与えるホンマでっか！な影響について 参加者 9人 ⑤私にわかる方法で教えて～発達障害絵本「学校コワイ」に込めた思い～(コロナで中止)	★	★	★	★	現状維持	乳幼児期、思春期など子育ての様々なステージの悩み等に応じた講座を開催し、自分の子育てを振り返る機会を提供する。なお、講座によっては参加率が低いものもあり、必要な人に必要な情報を届けられるようさらなる広報活動に努める。	教育政策課
II-3-(4)	99	コミュニティ・スクール推進事業	各小学校において、学校運営への必要な支援に関して協議し、その実施に向け、保護者及び地域住民等の参画促進や連携強化を図ることにより「地域とともにある学校づくり」を推進する。	地域の実情に応じた特色ある学校づくりなど、地域とともにある学校園づくりに向けて、全小学校(45校)をコミュニティ・スクールとした。			★		現状維持	小学校管理職や学校運営協議会委員を対象にした研修会の実施等、地域とともにある学校園づくりに向けて取組みを進めていく。	学校教育室(教育指導担当)
II-3-(4)	100	学校教育自己診断	各小・中学校及び幼稚園において、教育活動や学校園運営の状況について、学校教育自己診断を行い、その結果を学校教育改善のために役立てる。	学校園の教育計画の達成度を診断票(診断基準)に基づいて点検・評価し、学校教育の改善のための方策を保護者や地域に明らかにする「学校教育自己診断」を実施した。		★	★	★	現状維持	学校教育自己診断の結果等を踏まえた「学校評価」を軸としたPDCAサイクルに基づく学校園経営を推進していくために、必要な助言等を行っていく。	学校教育室(教育指導担当)
II-3-(4)	101	「性」に関する学習	各学校の保健の授業等において、子どもの発達段階に応じ、保護者の理解を得ながら学習を進めていく。	児童・生徒の発達段階に応じて、小学校「体育」・中学校「保健体育」の時間を中心に学習を実施した。			★	★	現状維持	各学校の保健及び保健体育の授業を中心に、子どもの発達段階及び、実情に応じた学習を進めていく。	学校教育室(教育指導担当)
II-3-(4)	102	薬物乱用防止教室・非行防止教室(再掲)	飲酒や喫煙、シンナー等の薬物乱用や出会い系サイトに係る被害及び非行について、保健所や警察等の関係機関との連携による薬物乱用・非行防止のための教室を開催し、予防教育を推進する。	薬物乱用防止教室 小学校45校、中学校19校 非行防止教室 小学校45校、中学校19校			★	★	現状維持	薬物乱用・非行防止のための教室を開催し、予防教育を推進する。	教育支援室(児童生徒支援担当)
II-3-(4)	追加R2-7	体力向上の取り組みの推進	全児童・生徒の体力テストの結果を各校で分析し、体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大学と連携して、授業改善をはじめ、体力向上に取り組む。	研究指定小学校2校において大阪体育大学と連携して当該校児童の特性を踏まえた体力向上に係る授業研究を実施した。研究成果について、全小・中学校に発信し、各校において効果的な体育授業の構築に向けた取組みを進めた。			★	★	現状維持	各校の児童・生徒の特性を踏まえた体力向上に向けた効率的な体育授業の構築に向けて研究を進めていく。	学校教育室(教育指導担当)

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(5)	103	食育推進事業（再掲）	市民一人ひとりが、「食」に関する知識と判断力を身に付け、健全な食生活を実践することを目的に、「第3次枚方市食育推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携を図りながら、食育の推進に取り組む。	・平成30年3月に策定した「第3次枚方市食育推進計画」の計画期間の中間年度となることから、枚方市食育推進計画審議会において、計画の進捗状況について評価を行い、コロナ禍での市民の食に関する意識の変化や課題を踏まえて「第3次枚方市食育推進計画中間評価報告書」を作成した。 また、「第3次枚方市食育推進計画」に基づき、食に関する基礎知識を有する人材の養成や、食育に関する意識を高めることを目的とし、幼児用から大人用までライフステージごとに4種類の「ひらかた食育Q&A」や、年度ごとに異なる内容をテーマとしている「食育リーフレット」を枚方市食育推進ネットワーク会議での意見を踏まえながら作成し、市内の保育所（園）、幼稚園、小中学校での活用や、各地域への回覧等、幅広く啓発を行った。さらに、小学生以下の子どもたちの「食」への関心を引き出すため、地元産野菜を使った学校給食メニューを掲載した「食育カレンダー」を作成し、市内の小中学校等へ配付した。	★	★	★	★	現状維持	第3次枚方市食育推進計画中間評価の結果を踏まえて、引き続き取り組みを行う。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）
II-3-(5)	104	ひらかた食育カーニバルの開催	栄養バランスや地産地消・伝統食など食に関わるさまざまな分野について、子どもやその保護者が楽しく体験しながら学べるよう、関係機関・団体と連携し、カーニバルを開催する。	「ひらかた食育カーニバル」については、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見合わせたが、家庭での食事の機会が増えた今こそ普段の食生活を見直す機会となるよう、広報裏面に毎月掲載している「枚方キッチン」の冊子を作成した。レシピと共に食育コラムを掲載し、栄養バランスや健康に気を付けた食事の実践につながるよう啓発を行った。	★	★	★	★	見直し	コロナ禍においても「ひらかた食育カーニバル」の開催ができるよう、一部内容を見直し、Webを活用した方法での実施について検討する。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）
II-3-(5)	105	健康づくり推進事業（再掲）	健康づくりボランティアを中心に、生涯学習市民センターなどを活動場所とし、健康料理教室や健康講座を実施する。	地区組織活動 実施回数18回 参加者数277人 自主活動 実施回数23回 参加者数324人	★	★	★	★	現状維持	引き続き取り組みを行う。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）
II-3-(5)	106	母子健康教育事業（再掲）	マタニティスクールにおいて、妊娠時期から家庭の食生活の大事さを伝える講義や調理実習を実施し、離乳食・幼児食講習会では、子どもの食生活の基本は、家族の食生活であることを講義で伝える。	新型コロナウイルス感染症対策のため、従来実施していたマタニティスクールを中止し、12月よりオンラインでの教室を開催（5回、受講延べ人数28人）。幼児食講習会は全て中止した。離乳食講習会は予約人数を減らし、試食を中止するなど感染対策を行いながら実施（14回、受講延べ人数165人）。ただし、緊急事態宣言中は中止し、個別で対応した。子育て講演会は、卒乳をテーマに実施（2回、受講延べ人数30人）。その他受講延べ人数179人	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(5)	107	母子健康相談事業（再掲）	妊産婦及び乳幼児の保護者を対象に、健全な食生活が営めるよう、保健師、栄養士などが健康相談を実施する。乳幼児健康相談では、生涯学習市民センター等身近な地域において身体計測や保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を行う。また、個別相談において心理相談員が予約制で個別の発達相談を実施する。	母子電話来所相談1,746件。乳幼児健康相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来7会場で実施していたところを3会場で実施（20回、351件）。新型コロナウイルス感染症への懸念から相談窓口への訪問を躊躇している妊婦に対し、ビデオ通話を用いたオンラインの相談を実施（10月開始、1件）。個別相談件数1,454件。その他相談件数15,522件	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(5)	108	母子訪問指導事業（養育支援訪問事業を含む）（再掲）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でよりよいねいな個別支援を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を確実に把握し、早期より予防的に支援を開始する対策を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	委託契約をしている助産師が訪問した件数と保健師等が訪問した件数総計5,936件。市立ひらかた病院産科との連携により、産婦の入院中に病棟で保健師が面接を実施（100件）。	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(5)	109	公私立保育所（園）等・幼稚園における食育の推進	公私立保育所（園）における食育の推進を図り、入所児童や保護者、保育士等の「食」に対する意識を高める。	公立保育所・幼稚園については、各施設の菜園の収穫物を用いたクッキング等に取り組んだ。また、各施設の食育の取り組み展示や給食の手作りおやつ（一品）を保護者と子どもたちが一緒に体験し、多くの市民にも試食してもらう食育カーニバルは、新型コロナウイルス感染症対策による「新しい生活様式」に対応するため令和2年度は開催されなかったが、保護者向けに給食の展示やお便り・壁新聞等工夫して啓発活動に取り組んだ。		★			現状維持	例年（令和2年度を除く）開催されている食育カーニバルへの参加と各施設での菜園活動を通じた食育への取り組みを継続するとともに、保護者向けには、給食の展示やお便り・壁新聞等の啓発活動に引き続き取り組む。	公立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(5)	110	学校給食充実事業	老朽化が進む小学校給食調理場の計画的な更新整備と全員給食による中学給食の充実に向け取り組む。	小学校給食調理場の更新整備については、老朽化が進む香里小学校単独調理場の長寿命化に合わせてドライシステム化を行い、令和3年度から供用を開始した。中学校給食については、新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大による臨時休業や分散登校も見据え、臨時的な給食の提供ができるとともに、非常時の保護者負担の軽減を図ることができるよう、民間調理場の活用も含めた供給体制の検証を行った。			★	★	現状維持	小学校給食調理場の更新整備については、令和3年度に樟葉西小学校給食調理場の委託による設計を実施し、令和4年度にドライシステム化の改修工事を実施する。また、次の改修工事について、関係部署と調整を図りながら、残り9か所の調理場についても計画的に実施していく。中学校給食については、多方面からの様々な意見を聴くための懇話会を設置し、現在の課題等を含め、今後の中学校給食の持続可能なあり方について検討を行っていく。	おいしい給食課
II-3-(6)	111	障害児等関係機関連絡会議	障害児及び健診等でフォローが必要とされた児童等並びにその家族が抱えるさまざまな問題の早期解決と、障害児等が地域でいきいきと生活できる環境づくりの推進のため、関係機関それぞれが効果的な施策の推進を目的として、「枚方市障害児等関係機関連絡会議」を毎月定期的に開催する。	代表者会議1回 実務者会議5回（うち1回は書面にて共有）		★	★	★	現状維持	引き続き、障害児及びその家族の抱える様々な問題に対し、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、家庭生活、社会生活の安定のため、相談支援に繋げる。	子どもの育ち見守りセンター
II-3-(6)	112	医療的ケア児等支援連絡会議	枚方市における人工呼吸器を装着している障害児や、その他の日常生活を営むため医療依存度の高い状態にある障害児等とその家族（医療的ケア児等）を地域で支えられるようにするため、医療・保健・教育・保育・福祉を担当する各機関が、地域の課題や対策について意見交換や情報共有を図り、効果的に施策の推進を図る。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、令和2年度の会議については、開催を中止した。なお、個別のケース対応については、適宜各機関と連携し、支援を行った。		★	★	★	現状維持	各機関が地域の課題や対策について意見交換や情報共有を図り、効果的に施策の推進を図る。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	113	障害児保育	公私立保育所（園）において、障害児と健常児の統合保育を実施する。	公私立保育所（園）で209人（令和3年3月末）の障害児を受け入れ統合保育を実施した。		★			現状維持	引き続き、障害児の受け入れを実施するとともに、私立保育所（園）における統合保育も推進していく。	ひらかた子ども発達支援センター
II-3-(6)	114	障害児保育にかかる保育所巡回相談・保育相談・保育所等訪問支援	障害のある子ども等に対する保育の充実を図るため、公私立保育所（園）に出向いて巡回相談、保育相談を行い、保育士や保護者への支援を行う。	平成21年度から「障害児保育の実施等に関する取扱要領」を施行。令和2年度（延べ件数）は、公立保育所では322件、私立保育所及び認定こども園では616件、児童発達支援センターでは199件の計1,137件の相談を受けた。備品等の消毒の徹底や、飛散防止用シートの設置等の感染防止対策を行い、新しい生活様式へ対応した。保育所等訪問支援については、利用希望者なし。		★			現状維持	引き続き、障害のある子どもや配慮の必要な子どもにより良い発達成長を促す。	ひらかた子ども発達支援センター
II-3-(6)	115	支援教育学校園支援事業（幼稚園巡回相談等）	発達障害等に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を学校に派遣し、教育的な支援を必要とする児童生徒への指導について、教職員に直接指導・助言する。また、幼稚園に専門家を派遣する巡回相談を実施し、教職員へ指導・助言を行い支援教育の充実を図るとともに、保護者からの相談に応じ、幼稚園と家庭との連携を図る。	専門家の派遣回数 幼稚園 379回 小中学校専門家派遣 20回 理学療法士 81回 リーディングチーム 7回		★	★	★	現状維持	巡回相談員の専門性を活かし、就学の際に幼児の育ちがスムーズに引き継がれるよう、小学校との連携等について園や保護者がアドバイスを受ける機会を引き続き提供する。また、私立幼稚園、認定こども園からの派遣依頼にも応えられるよう今後も回数の増加を検討していく。発達障害等に関する専門家を学校園に派遣し、専門的な知識や技能について助言・支援を行う。	公立保育幼稚園課 教育支援室（児童生徒支援担当）
II-3-(6)	116	幼・小・中学校における支援教育	教職員が障害のある幼児・児童・生徒への理解を深めるとともに、保護者の意向を受け止め、十分な配慮のもとに、支援教育コーディネーター教員を中心とした全校的な支援体制を確立する。また、教職員の専門的知識や指導力の向上に努め、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成して、個に応じた指導を充実させる。	支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を設置し、個別の指導計画及び個別の教育支援計画を作成して、個に応じた指導を実施した。幼稚園においては、令和2年度より新たに配置された支援教育担当（任期付講師）がコーディネーターとしての役割を担い、個別の教育支援計画の作成等を行った。		★	★	★	現状維持	継続して、個に応じた支援教育を推進する。幼稚園においては、支援教育コーディネーターが中心となり、支援を必要とする幼児の個別の教育支援計画を作成するとともに、家庭との連携や職員間の情報共有に努め、園全体で幼児のより良い育ちを目指す。	公立保育幼稚園課 教育支援室（児童生徒支援担当）
II-3-(6)	117	障害児の地域療育	市立ひらかた子ども発達支援センターが持っている施設機能を生かし、障害のある子どもと親の不安や悩みを軽減するための療育相談や機能訓練などを行う。	市立ひらかた子ども発達支援センターでは、地域子育て支援事業（すくすく）に79人が通所した。また「すくすく懇談会」は年間5回実施し、73人が参加した。「子育て講座」は年間3回実施し、59人が参加した。施設、備品等の消毒の徹底や、飛散防止用シートの設置、療育に関わる人数制限等の感染防止対策を行い、新しい生活様式へ対応した。		★			現状維持	引き続き、ひらかた子ども発達支援センターの機能を生かし、療育相談や機能訓練等を行う。	ひらかた子ども発達支援センター

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(6)	118	居宅介護	障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、介護の必要性を勘案の上、身体介護、家事援助等のサービスを提供する。	実利用人数：41人 延べサービス利用回数：5,832回 延べ請求金額：55,567,123円		★	★	★	現状維持	引き続き障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、介護の必要性を勘案の上、身体介護、家事援助等のサービスを提供する。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	119	短期入所	障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、介護者が一時的に介護できなくなった場合に施設に短期的に滞在するサービスを提供する。	実利用人数：29人 延べサービス利用回数：539回 延べ請求金額：7,711,191円		★	★	★	現状維持	引き続き障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、短期入所の必要性を勘案の上、サービスを提供する。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	120	放課後等デイサービス	学校通学中の障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。	実利用人数：909人 延べサービス利用回数：132,386回 延べ請求金額：1,477,581,430円			★	★	現状維持	引き続き障害児の身体状況、家族状況等を聴き取り、放課後等デイサービスの必要性を勘案の上、サービスを提供する。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	121	日中一時支援事業	障害児を日中において一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し、排泄、食事の介護を行い、放課後の見守り等の支援を行う。	実利用人数：1,812人 延べサービス利用回数：15,338回 延べ請求金額：84,488,330円			★	★	現状維持	利用者数・利用回数共に平成31年度より増加している。今後も日中一時支援事業者と連携し、継続して実施していく。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	122	地域子育て支援事業	私立保育所（園）・認定こども園が保育を通じて蓄積している子どもの育ちや子育てに関する知識、技術等を生かし、地域の子育て家庭等に対し各種事業の実施を通じて必要な相談、指導、助言や気になる子どもへの支援等を行い、地域に密着した園として保育・子育て支援機能の一層の充実を図る。	私立保育所（園）・認定こども園において、園庭開放等の地域開放の取り組みを実施することで、地域の子育て親子同士や園児との交流の機会を提供するとともに、参加者に対する相談、助言や気になる子どもへの支援等を行った。		★			現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止若しくは規模を縮小して開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応し、地域子育て支援の充実を図っていく。	私立保育幼稚園課
II-3-(6)	123	児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援	市立ひらかた子ども発達支援センターでは、日常生活での基本的な動作や知識・技術を学習し、集団生活に適応できるよう、専門的な保育・療育を提供する通所支援を行う。また、重度の障害児で、通所支援を受けるために外出することが困難な児童に対して、居宅を訪問し、生活向上のために必要な訓練等を行う居宅訪問型児童発達支援を行う。	市立ひらかた子ども発達支援センターでは、定員数110人に対し80人に通所支援を行い、年間開所日数225日で平均登所率58%となっている。居宅訪問型児童発達支援については、利用希望者なし。施設、備品等の消毒の徹底や、飛散防止用シートの設置、療育に関わる人数制限等の感染防止対策を行い、新しい生活様式へ対応した。		★			現状維持	引き続き、障害のある子どもや配慮の必要な子どものより良い発達成長を促す。	ひらかた子ども発達支援センター
II-3-(6)	124	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業	身体障害児及び長期療養児に対し、医師など専門職による健康診査及び相談を行う。また、在宅指導が必要な児に対して、保健師等が訪問指導を行い、相談に応じる。	専門相談実施回数67回。利用延人数93人（内訳）小児整形外科5人、歯科0人、理学療法5人、作業療法5人、言語聴覚9人、心理69人		★	★	★	現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら、年齢・発達に応じた健康診査及び療育に関する相談を行う。また、在宅における療養に関して保健師が訪問指導を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(6)	125	障害児福祉手当	重度の障害のために、日常生活において常時の介護を要する在宅の20歳未満の人を対象に手当を支給する。（所得制限等あり）	件数：3,020件 延支給額：44,893,320円		★	★	★	現状維持	支給件数・支給額共に平成31年度より増加している。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	126	特別児童扶養手当	20歳未満で、政令で規定する障害のある児童を養育している父、母、又は養育者に対して手当を支給する。（所得制限あり）	令和2年度の所得状況届の提出率は、99.9%。令和3年3月末現在の受給者数は11,382人。このうち、所得超過などで全額支給停止となっている者が145人。		★	★	★	現状維持	期日までに現況届を提出し、受給者が適正に児童扶養手当を受給できるよう、広報・LINE等で周知徹底していく。	年金児童手当課
II-3-(6)	127	重度障害者医療費助成事業	身体・知的・精神障害や重度の難病等、重度障害と認定を受けている者に対し、入通院、訪問看護等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。（所得制限あり）	助成件数：195,065件 助成金額：949,754,753円	★	★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課
II-3-(6)	128	障害児通所支援事業（児童福祉法に基づく児童通所支援給付）	障害児の身体状況、家族状況等を聴き取りし、必要な療育及び運動機能等の低下防止とともに家族の療育技術習得等のサービスを提供する。学校通学中の障害児を対象に、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する。保育所や学校等に支援員が訪問し、当該施設に通う障害児に対し、集団生活適応のための専門的な支援等を行う。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い、通常の事業所への通所支援のほか、事業所からの個別支援計画をもとに利用者宅での電話やオンラインでの支援を認める等、社会情勢の即した支援を行った。		★	★	★	現状維持	引き続き障害児の身体状況、家族状況等を聴き取りし、必要な療育及び運動機能等の低下防止とともに家族の療育技術習得等のサービスを提供する。	福祉事務所（障害福祉担当）
II-3-(6)	129	放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会室事業）	保護者の就労等により保育を必要とする小学生児童の放課後の遊び、生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的に、全45小学校で実施する。また、平成30年度からは全学年の児童を受入れており、障害のある子どもへの支援の充実にも引き続き努めていく。	「留守家庭児童会室」と「放課後子ども教室」を核とした全児童対策事業「総合型放課後事業」へ取り組み、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施による安全な保育運営を実施した。			★		現状維持	「留守家庭児童会室」と「放課後子ども教室」を核とした全児童対策事業「総合型放課後事業」へ取り組み、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施による安全な保育運営に努める。	教育支援室（放課後子ども担当）

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-3-(6)	130	乳幼児健康診査（再掲）	乳幼児に対して、各時期に健康診査を行うほか、新生児聴覚検査については費用助成を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、その保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。また、児童虐待の予防と早期発見に努め、必要に応じ関係機関との連携を図る。保健センターでの集団健診と府内医療機関での個別健診を実施。健診の未受診児に対して、再通知や家庭訪問等を実施し、受診率の向上や未受診児の把握に努める。経過観察の必要な場合は、小児神経科医や児童精神科医等による二次健診を行う。	①個別健診（新生児聴覚検査、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査）受診者数6,664人②集団健診（4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科相談会、3歳6か月児健康診査）受診者数8,868人③二次健康診査（健康診査A、健康診査B、眼科健康診査）262人 新型コロナウイルス感染症対応の為、4か月児健康診査は個別健診、2歳6か月児歯科健康診査は歯科相談会として実施した。		★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら、乳幼児に対して、各時期に健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、今後もその保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(6)	131	乳幼児健康診査事後指導等事業（親子教室事業）	乳幼児健診や母子健康相談などから把握され、個別発達相談を通して継続して支援が必要と思われる子どもと保護者を対象に実施する。子どもの年齢や発達の特性からグループ分けを行い、週に1回程度親子で通室する。各グループの特性に応じて、設定保育やグループワーク、学習会を行う。	乳幼児健康診査事後指導事業（親子教室）通室児数85人 新型コロナウイルス感染症対策のため、第1波、第4波の際に一時的に休室した。また、感染対策のため幼児健康診査の受診時期や体制を変更した影響により、親子教室の対象者数が減った。		★			現状維持	新型コロナ感染症の拡大防止に留意しながら、子どもと保護者に合わせた保育を設定する。また、保護者に対しては、育てにくさや子どもの発達に関する不安等が解消できるよう、保育を通して子どもへの理解をすすめる。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(6)	132	母子健康相談事業（再掲）	妊産婦及び乳幼児の保護者を対象に、健全な食生活が営めるよう、保健師、栄養士などが健康相談を実施する。乳幼児健康相談では、生涯学習市民センター等身近な地域において身体計測や保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を行う。また、個別相談において心理相談員が予約制で個別の発達相談を実施する。	母子電話来所相談1,746件。乳幼児健康相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来7会場で実施していたところを3会場で実施（20回、351件）。新型コロナウイルス感染症への懸念から相談窓口への訪問を躊躇している妊婦に対し、ビデオ通話を用いたオンラインの相談を実施（10月開始、1件）。個別相談件数1,454件。その他相談件数15,522件	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
II-3-(6)	追加R2-8	障害児歯科健康診査	重症心身障害児・肢体不自由児・医療的ケア児は、感染予防等の問題により集団で実施している乳幼児健康診査の受診が難しい状況にあることから、個別で歯科健康診査を受ける機会を設けることにより、個々に応じた適切な診察、保健指導を行い、歯科疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、歯科疾患の予防を図ることで、口腔機能の維持向上を図る。 健診後も定期的に歯科健診や歯科相談が受けられるよう、かかりつけ医をもつきっかけづくりとする。	障害児歯科健康診査利用者：10人		★			現状維持	身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とするおおよそ1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児で、集団で実施する乳幼児健康診査受診が難しい児を対象に実施。	地域健康福祉室 （健康増進・介護予防担当）
II-4-(1)	133	学校園施設の提供	地域の身近な施設である市立小学校・中学校・幼稚園の施設（運動場、体育館、特別教室、園庭、遊戯室）を学校園運営に支障のない範囲において、体育活動や文化活動等の場として提供することにより、子ども達の居場所づくりに寄与する。	小中学校・幼稚園の施設（グラウンド・体育館・特別教室等）において使用許可申請があり、令和2年度は、合計約13,000件の許可をした。				★	★	施設予約システムについて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、導入の見直しも含めて検討する。 利用者が固定化傾向にあることや、学校の負担軽減などの諸課題について、小中学校・幼稚園・地域と連携しながら解決に向けて取り組みを進める。	新しい学校推進室
II-4-(1)	134	公園等の整備（遊具設置等）	誰もが生き生きのびのびと楽しく過ごすことができる安全・安心な公園へ整備を進めていくとともに安全面に配慮した遊具や時計の設置を行う。	公園施設長寿命化計画に基づき、阪今池公園、星丘公園、二の宮公園、中の池公園、笹谷公園、堂山公園、禁野車塚公園、楠葉東公園、北山中央公園、車谷公園、香里ヶ丘南公園、北山南公園、牧野公園、伊加賀西町南公園、春日公園について遊具等の更新を実施した。	★	★	★	★	現状維持	公園施設長寿命化計画に基づき、安心安全な公園へ整備を進め、安全面に配慮した遊具等の公園施設の更新、改善、設置を行った。	みち・みどり室
II-4-(1)	135	放課後子ども教室事業	・児童の自主性や社会性等を育成するため、安全・安心な学校で、すべての児童が仲間とともに自由に遊べる環境（「3間」[時間・空間・仲間]）を整備する。 ・個別に実施してきた放課後事業の運営について、効果的・効率的な運営を図るため、可能な範囲の融合を図り「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」として、民間活力を活用しながら取り組みを進める。	令和2年度の夏季開催予定であったキッズクラブのモデル事業は新型コロナウイルス感染症に因る影響を受け中止した。 10月15日から20日にかけて、先行導入対象校4校の保護者に対し説明会を実施した。また、令和3年1月に予定していた放課後子ども教室の登録説明会は、コロナ禍を受け中止し、iPadによる動画配信とした。				★		令和3年度より、「総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）」を土曜日及び、三季休業期の実施で、小学校4校（直営2校、委託2校）に先行導入する。その検証結果を踏まえ、全小学校への平日を含む本格導入に向けた検討を行う。	教育支援室（放課後子ども担当）
II-4-(1)	136	各生涯学習市民センターにおける子どもの居場所づくり	子どもたちが気軽に利用できるように、子どもコーナーやロビーの開放を行う。また、児童室等部屋の貸し出しについても、子どもの自主的なグループ活動の育成を図るため、利用しやすい体制を整える。	6か所の生涯学習市民センターにおいて、諸室の一部を開放したり、ロビーの一部に子どもの居場所づくりのためのスペースを設けている。子どもの自主的なグループ活動については、子どものみで構成される団体の使用についても利用可能としており、使用料減免も行っている。生涯学習市民センター 子どもID付与団体数：51				★	★	6か所の生涯学習市民センターにおいて、諸室の一部を開放したり、ロビーの一部に子どもの居場所づくりのためのスペースを設ける。子どもの自主的なグループ活動については、子どものみで構成される団体の使用についても利用可能としており、使用料減免も行う。	文化生涯学習課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅱ-4-(1)	137	香里団地の斜面緑地におけるプレーパーク事業	香里地区の斜面緑地において、子どもたちが創造や工夫により自ら遊びを作ることができるプレーパークを毎月1回開催し、プレーリーダーと一緒に地形や樹木、木竹やロープを利用して自分の責任で自由に遊ぶ機会を提供する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部開催中止や規模縮小を行いつつ、令和2年度はプレーパーク事業を7度開催し、参加者数は延べ703名であった。		★	★	★	現状維持	引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、事業の利用者拡大を図っていく。	みち・みどり室
Ⅱ-4-(1)	138	枚方公園青少年センターにおける異年齢交流事業	自然教室、工作教室、囲碁教室、料理教室、フリーゼミナール、ユーススクエアにおける舞台・芸術鑑賞等の行事を通じて、仲間づくりをする機会や異年齢集団とのふれあいの場を提供する。	子ども囲碁教室…登録人数11名 学習事業として、夏休み教室（各種の工作教室・体験事業など）ボランティア支援。また文化事業として枚方市少年少女合唱団、枚方公園ユーススクエア（サンサン人形劇場、音響講習会、照明講習会）、1D a yフェスティバル、青年祭、枚方市少年少女合唱団定期発表会は、新型コロナウイルス感染対策のため中止となった。		★	★	★	現状維持	自然教室、工作教室、囲碁教室、料理教室、フリーゼミナール、ユーススクエアにおける舞台・芸術鑑賞等の行事を通じて、仲間づくりをする機会や異年齢集団とのふれあいの場を提供する。	子ども青少年政策課
Ⅱ-4-(1)	139	こども会活動への支援	こども会の安全な活動のために、全国子ども会安全共済（賠償責任保険）、大阪府こども会安全共済（賠償責任保険）の加入受付事務を行うとともに、加入こども会に対して、全国や大阪府こども会育成連合会等の活動について、情報提供を行う。	全国子ども会安全共済（賠償責任保険）、大阪府こども会安全共済（賠償責任保険）の加入の受付事務を行い、88団体が加入した。また、加入こども会に対して、全国や大阪府こども会育成連合会の活動について情報提供を行った。			★	★	現状維持	引き続き、共済会受付事務を行うとともに、積極的な情報提供を行う。	子ども青少年政策課
Ⅱ-4-(1)	140	枚方子どもいきいき広場事業	これからの時代を担う子どもの「生きる力」を育てていくことを目的として、土曜日の学校休業日に各小学校で実施団体が取り組む児童健全育成事業に対して、市が支援・助成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、枚方いきいき広場は一定期間活動中止したが、活動実施団体に感染予防への協力を依頼する等感染拡大防止対策を十分に講じた上で活動を実施した。			★		現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、活動時の巡回や代表者会議等開催を通して、課題解決を図る。	教育支援室（放課後子ども担当）
Ⅱ-4-(1)	141	子どもの居場所づくり（子ども食堂）推進事業（再掲）	家で一人で食事をとる等の環境にある子どもに対し「食事の提供」を通じて居場所づくりに取り組む団体（NPO団体、地域団体等）に対し、その取り組みに必要な初期経費及び運営経費について補助金を交付する。	更新団体18団体に加え、新たに申請があった2団体に補助金交付を行い、20団体22箇所での実施となった。さらに、各実施団体による取り組みが効果的になされるよう、地域や小学校等との関係づくりを支援するとともに、食材の寄付やボランティアの募集、取次ぎを行うなど、団体の安定的な運営のため多方面からの支援を行った。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から通常の食堂形式に加え、弁当配付事業も実施した。 【通常開催分】 開催回数：217回（1回の開催当たりの子どもの平均参加人数27.6人） 【弁当配付分】 実施団体数：11団体（補助食数2,934食）		★	★	★	拡充	子ども食堂が未実施の小学校校区で新たに開設されるよう、制度の周知など働きかけを行っていく。また、各実施団体と地域や小学校等の関係機関などとの連携のほか、食材の寄付やボランティアなどの支援について、コーディネート支援に取り組む。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅱ-4-(2)	142	スポーツ少年団活動助成事業	枚方市スポーツ少年団本部に対して補助金を交付し各種大会の実施を支援する。（種目：野球・バレーボール・サッカー・少林寺拳法・日本拳法・空手道）。また、府・国主催大会等への選手の派遣を支援する。	青少年がスポーツを通じて心身両面で健全な育成が図れるよう、スポーツ少年団47団体（指導者169人・団員868人）によるスポーツ活動を支援した。		★	★	★	現状維持	市は団体と協働して、少年スポーツ活動がより活発になるよう、改善や見直しも含めた取り組みを進めていく。	スポーツ振興課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
II-4-(2)	143	総合型地域スポーツクラブの活動支援	誰もが気軽に、さまざまな種目のスポーツを楽しみ、多世代にわたって、さまざまな人との交流を図る場として、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。 (公財)枚方市スポーツ協会が、初の総合型地域スポーツクラブとして、「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ」を設立(H16.4.1)し運営している。	(公財)枚方市スポーツ協会は、市民スポーツ振興事業のなかで「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ」の運営を行っており、平成16年に設立した当クラブは、設立16年を経過し、活動を行う中で少しずつ活動プログラムを拡大し、約450名のメンバーが活動するクラブに成長した。 メンバー数457人(内訳 レギュラー124人、中学生以下305人、ファミリーメンバー28人) 活動内容 ①定期活動種目 11種目 ②スクール事業種目 8種目 うち中学生以下のスクール事業 ※陸上スクール 延べ 3,615人 ※ジュニアスポーツスクール 延べ 598人 ※バドミントンジュニアスクール 延べ3,783人 ※フリースタイルスケート 延べ875人 ※ストリートダンススクール 延べ913人 令和2年4月～6月、12月～令和3年2月の期間、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動中止。 ③イベント事業 ※わんぱくきょうばんぶ 全1回(11月) 参加者28人 全12回を予定していたが、令和2年4月～9月、12月～令和3年3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。10月は野外活動センター停電のため中止。			★	★	★	現状維持	(公財)枚方市スポーツ協会が運営している「ひらかたキングフィッシャーズスポーツクラブ」は、自主運営への基盤を作ると同時に、地域住民の方と連携した活動の充実を図ってきた。この運営目的はより良い環境で子どもたちがスポーツに親しめるように、身近な活動場所の確保や指導者・支援者の育成を目指すものであることから、枚方市全域で地域と連携し、気軽に参加できるクラブづくりに向けて、市は支援を行っていく。	スポーツ振興課
II-4-(2)	144	スポーツ推進委員活動	市内45小学校区や体育団体等から選出した委員を、スポーツ推進委員として委嘱する。校区体育祭を始めとする地域スポーツ活動の中心的な役割を担いさまざまな事業を実施するとともに、スポーツ推進委員協議会事業として子どもを対象にした各種事業を実施する。	市内各小学校区から推薦いただき、スポーツ推進委員を委嘱。地域住民のスポーツに関して指導助言を行い、生涯スポーツの普及振興を図った。			★	★	★	現状維持	校区のスポーツイベントに他校区のスポーツ推進委員が応援指導に入るなど、スポーツ推進委員活動の活性化を図る。また、会議では校区の課題を挙げて、活発な意見交換を促し、スポーツ推進委員活動を活性化していく。	スポーツ振興課
II-4-(2)	145	枚方子どもいきいき広場事業(再掲)	これからの時代を担う子どもの「生きる力」を育んでいくことを目的として、土曜日の学校休業日に各小学校で実施団体が取り組む児童健全育成事業に対して、市が支援・助成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、枚方いきいき広場は一定期間活動中止したが、活動実施団体に感染予防への協力を依頼する等感染拡大防止対策を十分に講じた上で活動を実施した。				★		現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、活動時の巡回や代表者会議等開催を通して、課題解決を図る。	教育支援室(放課後子ども担当)
II-4-(2)	146	スポーツ指導者の育成及び研修	スポーツ指導者及びボランティアの指導技術向上のため、講習会を開催する。	養成講座及びフォローアップ研修を合同開催(1回)し、34人(うちオンライン参加5名)が参加した。			★	★	★	現状維持	指導者およびボランティアの育成と発掘を目的とした講座であり、スポーツサポーターバンクへの登録者が活動することで、多くの市民がスポーツの機会に触れることができるため、今後も引き続き実施していく。	スポーツ振興課
II-4-(2)	147	スポーツ教室・大会等の開催	総合スポーツセンター・渚市民体育館・伊加賀スポーツセンターで各種スポーツ教室を実施し、スポーツの日には「スポーツカーニバル」において体力測定、スポーツ活動の啓発等さまざまな方法で実施する。その他枚方市総合体育大会等も開催。	秋季総合体育大会、軟式野球大会、ラグビーカーニバル事業を実施。一部はコロナ感染防止の観点から中止。参加人数5,800人。 市民スポーツカーニバルは、コロナ感染防止の観点から中止。			★	★	★	現状維持	市民スポーツカーニバルは、令和元年度から3施設の指定管理者にイベントの立案、実施を任せており、民間事業者の特色が出て参加者に好評である。令和2年度はコロナ感染防止の観点から中止となったイベントが多かった。今後もコロナの感染予防に十分な対策を講じながら実施していく。	スポーツ振興課
II-4-(2)	148	小学生陸上競技大会	市内の小学校5・6年生を対象に市立陸上競技場において、陸上競技大会を行う。	コロナ禍により開催中止				★		現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、実施競技の精選及び規模縮小を行うなど、関係機関等と創意工夫に努め、安心・安全な大会開催に取り組んでいく。	学校教育室(教育指導担当)
II-4-(2)	149	小学生駅伝競走大会	市内の小学校5・6年生を対象に淀川河川公園枚方地区において、駅伝競走大会を行う。	コロナ禍により開催中止				★		現状維持	新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、関係機関等と創意工夫に努め、安心・安全な大会開催に取り組んでいく。	学校教育室(教育指導担当)

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-4-(2)	150	小学校体育施設開放事業	市内体育施設不足を補完し、誰もが気軽にスポーツを行えることを目的に市内45小学校の体育施設を土日祝日に開放する。	市民の身近なスポーツ活動の場として、学校教育に支障のない範囲で、土日祝日に小学校の運動場や体育館を地域住民等に開放。（利用回数：6,236回）			★	★	現状維持	令和3年4月から事業担当課の統合を行い、事業を教育委員会で行うこととなった。利用者が固定化傾向にあることや、学校の負担軽減などの諸課題について、小学校・学校体育施設開放運営委員会・地域と連携しながら解決に向けて取り組みを進める。	新しい学校推進室
II-4-(2)	151	トップアスリートとの交流の機会づくり	枚方市と連携協定を結ぶパナソニック パンサーズやFC TIAMO枚方による体験教室等を開催。	コロナ禍の影響により市民との交流事業や教室事業の多くが中止となる中、各地元スポーツチームとの連携を15回実施した。			★	★	現状維持	市民がトップアスリートを身近に感じ、スポーツ活動へのインセンティブや観るスポーツの拡充につながるよう、さらなる連携事業を推進していく。	スポーツ振興課
II-4-(3)	152	鑑賞機会の提供、創作発表機会の提供	子どもの主体性を生かした文化活動支援として「鑑賞機会」と「創作発表機会」の提供を一体的に捉える事業活動を展開し、枚方市少年少女合唱団や枚方公園青少年センター利用団体の発表の場を提供する。高校生バンドの発表の機会を提供する青年祭や照明・音響の講習会を開催する。	サンサン人形劇場、1Dayフェスティバル、青年祭、枚方市少年少女合唱団定期発表会は、新型コロナウイルス感染対策のため中止となりました。枚方市少年少女合唱団…土曜・日曜に定期練習を実施 団員40名。枚方市少年少女合唱団定期発表会は、新型コロナウイルス感染対策のため中止となった。		★	★	★	現状維持	子どもの主体性を生かした文化活動支援として「鑑賞機会」と「創作発表機会」の提供を一体的に捉える事業活動を展開し、枚方市少年少女合唱団や枚方公園青少年センター利用団体の発表の場を提供する。高校生バンドの発表の機会を提供する青年祭や照明・音響の講習会を開催する。	子ども青少年政策課
II-4-(3)	153	小学校合同音楽会	小学校合同音楽会を実施し、日頃の音楽科における教育活動の一端を発表することにより、保護者や市民の理解を深める機会とする。	コロナ禍により開催中止			★		現状維持	総合文化芸術センターでの開催に向けて取り組みを進めていく。	学校教育室（教育指導担当）
II-4-(3)	154	小・中学生絵画コンクール	市民ギャラリーにおいて、枚方市内在住・在学の小・中学生を対象に自由に描いた作品を公募し、コンクールを開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。			★	★	現状維持	市民ギャラリーにおいて、枚方市内在住・在学の小・中学生を対象に自由に描いた作品を公募し、コンクールを開催していたが、市民ギャラリーは令和3年9月末を以て廃止となり、10月以降は総合文化芸術センター本館のひらしん美術ギャラリーへ移管したため、同様の取り組みを移管後も実施してゆく。	文化生涯学習課
II-4-(3)	155	枚方子どもいきいき広場事業（再掲）	これからの時代を担う子どもの「生きる力」を育てていくことを目的として、土曜日の学校休業日に各小学校で実施団体が取り組む児童健全育成事業に対して、市が支援・助成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、枚方いきいき広場は一定期間活動中止したが、活動実施団体に感染予防への協力を依頼する等感染拡大防止対策を十分に講じた上で活動を実施した。			★		現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、活動時の巡回や代表者会議等開催を通して、課題解決を図る。	教育支援室（放課後子ども担当）
II-4-(3)	156	子ども読書活動推進事業	子ども向けに定期的なおはなし会や各種行事を開催するとともに、読書ボランティアの養成講座の開催等、子どもの読書に関わる大人に対する支援を行う。	・ボランティア養成講座 新型コロナの影響により中止 ・ひらかた絵本まつり 新型コロナの影響により中止 ・定例おはなし会、季節行事他 参加延べ人数 13,203人 ・ボランティアによるおはなし会 参加延べ人数 562人 合計参加人数 13,765人 ※令和2年4月1日～5月31日、12月7日～令和3年2月28日は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止		★	★	★	現状維持	乳幼児向けの事業を継続するとともに、ヤングアダルトを対象とした事業を推進する。令和3年3月策定予定の「第4次枚方市子ども読書活動推進計画」で示す具体的な取り組みについて、実施・推進していく。	中央図書館
II-4-(3)	157	学校図書館教育の充実	市立図書館と連携しながら、司書教諭・学校司書を中心に「読書センター」と「学習・情報センター」としての学校図書館の充実を図る。	19中学校区に学校司書を継続配置し、市立図書館と連携しながら、調べ学習や授業における学校図書館の活用に向けて、取り組みを精選しながら学校図書館の環境整備に取り組んだ。			★	★	拡充	小学校への学校司書配置を推進し、児童に対する読書活動の充実を図っていく。	学校教育室（教育指導担当）
II-4-(3)	158	保育所（園）ふれあい体験&枚方版ブックスタート事業	生後5～8ヶ月頃と1歳の誕生月の計2回、親子で住所地近くの保育所（園）等を訪問してもらい、保育所（園）等では、入所児童・他の親子・地域の人々との交流、保育士による育児のアドバイス・育児相談などを通じて、親子の育ちを支援する。あわせて、1歳の誕生月には、絵本の読み聞かせと絵本をプレゼント（枚方版ブックスタート事業）をする。	公私立保育所（園）54園及び認定こども園2園で実施し、5～8ヶ月児の参加は292人、1歳の誕生会の参加は1,496人あった。		★			現状維持	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止若しくは規模を縮小して開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応する。 ②5～8ヶ月の参加を増やすため、こんには赤ちゃん訪問の機会などを利用し、PRする。	私立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課		
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒					
II-4-(3)	159	ふれあいルーム事業	市立図書館の集会室等において、親子の交流の場であり、本とのふれあいの場でもある「ふれあいルーム」を市民グループの運営により実施する。	図書館及び生涯学習市民センターなど8施設において、9団体が開設した。ふれあいルームを利用した延べ人数1,551人。		★			現状維持	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止若しくは規模を縮小して開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応する。 ②地域子育て支援拠点等に、ふれあいルームの紹介チラシを設置するほか、保育所（園）等利用申し込みの窓口に、各ふれあいルームをPRするポスターを設置する。	私立保育幼稚園課		
II-4-(3)	160	学校図書館支援事業	学校教育室（教育指導担当）と連携しながら学校司書への人的・技術的支援を行うとともに、市内小・中学校へ市立図書館資料を提供して学校図書館の機能充実を支援する。	小中64校の先生用端末の更新を行った。休校措置等、新型コロナウイルスの影響もあって、学校教育支援用団体貸出の利用件数は290件で、令和元年度の387件より減った。学校教育部と連携して小学校への学校司書配置に向けて取り組んだ。				★	★	現状維持	学校司書への支援、学校図書館システムの管理・技術的支援、団体貸出等により、学校図書館の機能充実、児童生徒の読書活動の推進と学習活動の充実を支援する。	中央図書館	
II-4-(3)	161	子どもに本を届ける事業	本との出会いを通して子どもたちの夢や未来への希望を育むために「枚方子どもに本を届ける基金」を活用して子どもの本を購入し、学校や保育所（園）・幼稚園・地域の子育て団体等に届ける。	指定寄附金などでこれまで積み立ててきた基金を活用し、2,639冊の児童書を購入して小学校などへ届け、子どもたちの利用に供した。また、指定寄附金 3,442,831円、古書・古紙の売却収入等 5,047円の合計 3,447,878円を子どもに本を届ける基金に積み立てた。		★	★	★	現状維持	紙媒体の児童書だけでなく、子どもが読書に親しみ学習に役立つ電子書籍の購入に基金を活用することを検討する。	中央図書館		
II-4-(4)	162	友好都市間での子どもたちの交流事業	別海町と夏休み期間中に双方の中学生を隔年で派遣（受入）して、宿泊を通じて交流を図る「少年少女ふれあいの翼」を実施。	新型コロナウイルス感染症の影響で中止。					★	現状維持	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、別海町への訪問は中止としたが、コロナ禍での新様式として、オンライン交流会を10月に実施予定。	観光交流課	
II-4-(4)	163	学校園日中等交流推進事業	上海市長寧区との友好都市締結後、相互の理解と信頼を深めるため児童書画展の相互開催に取り組んでいる。枚方市立学校園で組織される国際交流推進協議会を通して交流を深める。	上海市長寧区児童書画展はコロナ禍により開催中止としたが、友好交流締結校6校園における巡回展示は実施した。		★	★	★	現状維持	上海市長寧区児童書画展及び友好交流締結校6校園で巡回展示を実施する。	学校教育室（教育指導担当）		
II-4-(4)	164	英語教育指導助手の配置	英語を使った体験的な学習を通し、英語で積極的にコミュニケーションを図る資質や能力を育成するため、全小学校にJTE及びNETを全中学校にNETを配置する。	全小学校にJTE、全中学校にNETを継続して配置し、英語を使った体験的な学習を実施した。また、小学校における外国語の授業において、NETの派遣やタブレット端末を活用したNETによる遠隔授業を実施した。					★	★	現状維持	JTE及びNETを継続配置するとともに、小学校へのNETの配置に向けた人材確保に努めていく。	学校教育室（教育指導担当）
II-4-(4)	165	外部検定試験の活用	英語の4技能をバランス良く育成するために中学校第2学年全生徒を対象に実施する。その結果を分析し、授業改善と個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活用する。	英語外部検定試験を令和3年1月に実施し、結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導に活用した。						★	現状維持	外部検定試験を実施し、結果分析に基づいた英語授業の改善等に努めていく。	学校教育室（教育指導担当）
II-4-(5)	166	枚方子どもいきいき広場事業（再掲）	これからの時代を担う子どもの「生きる力」を育てていくことを目的として、土曜日の学校休業日に各小学校で実施団体が取り組む児童健全育成事業に対して、市が支援・助成を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、枚方いきいき広場は一定期間活動中止したが、活動実施団体に感染予防への協力を依頼する等感染拡大防止対策を十分に講じた上で活動を実施した。					★	現状維持	新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながら、活動時の巡回や代表者会議等開催を通して、課題解決を図る。	教育支援室（放課後子ども担当）	
II-4-(5)	167	保育所（園）・幼稚園における世代間交流事業	園児が地域の老人ホームなどを訪問したり、地域のお年寄りを園行事に招待するなど、高齢者との交流を図る。	公立保育所・幼稚園において、地域の老人クラブへの参加を通じて一緒にふれあい遊びを楽しむことや、夏祭り、敬老の集い、運動会や劇遊び等に高齢者を招待し、高齢者との世代間交流を図ることを趣旨として例年実施しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度は中止した。		★			現状維持	コミュニティ協議会等と連携し、地域の高齢者と園児が触れ合う場を園内外で設定し、園児の歌や踊りの披露、伝承遊びを共に楽しむ場など、世代間交流を実施する取り組みを継続する。	公立保育幼稚園課		
II-4-(5)	168	小学生ボランティア体験学習	各学校の教育課程の中で、総合的な学習の時間、特別活動等を活用しながら、高齢者福祉施設の訪問・交流、手話の交流学習会等ボランティア教育の機会を確保する。	コロナ禍により施設訪問等は困難であったが、地域の福祉団体や地域の方の協力のもと、世代間交流や福祉教育等を実施した。					★	現状維持	各校それぞれの特性を活かし、福祉教育等を通じて、ボランティア精神を育てていく。	学校教育室（教育指導担当）	
II-4-(5)	169	枚方市こども夢基金	子どもたちの夢を育む教育や子育てにかかる事業を支援するために、「枚方市こども夢基金」を活用する。	プロの楽器演奏家との練習機会を提供したジュニアプラスバンドやJAXA宇宙科学研究所から講師をお招き講演会などを行ったひらかた科学祭2020、並びに最先端の技術等を活用した公民連携提案事業として実施したAR妖怪（モンスター）学校、枚方市オリジナルの体験型地図アプリ及びHIRAKATAプラネタリウムミュージアムなどに枚方市基金を充当し、子どもたちの夢や希望を育む事業を支援した。	★	★	★	★	現状維持	子どもの夢を育むため、市主催の体験型イベント等の実施及び事業者提案から選定した事業の連携実施に活用する。加えて、中学・高校・大学生を対象とした、まちづくりに係る施策について、提案から実現までのプロセスを体験できるまちづくり提案事業に活用する。	企画政策室		

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
II-4-(5)	170	青少年健全育成市民啓発事業	枚方市青少年育成指導員連絡協議会との共催で、青少年の健全育成に寄与することを目的とした講演会などを行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。			★	★	現状維持	子ども達が将来に希望を見出し、自らの可能性を広げるきっかけを提供できるよう、引き続き講演会などを実施する。	子ども青少年政策課
II-4-(5)	171	子ども大学探検隊	市内5大学と連携して、市内の小学生(高学年)を対象に大学の施設見学や講義体験をする。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。			★		現状維持	学園都市ひらかた推進協議会事業の一環として、市内大学の施設・設備やクラブ活動等への参加体験をする事業として、小学生の高学年を対象に市内5大学のうち毎年希望する大学において実施してゆく。	文化生涯学習課
II-4-(5)	追加R2-9	市内の中学校、高校等と連携した防災訓練の実施	防災・減災をはじめとする公共的課題に係る中学校、高校、大学、NPO等との連携を進めるため、中学生、高校生の校区防災訓練への参画を推進するとともに、避難所運営等に関する課題について、市内大学、NPO等との協働により解決を図ります。	R2年度は新型コロナウイルス感染症により、例年行っている校区の防災訓練はほぼ中止となったが、それに代わるものとして、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設・運営訓練」を校区単位で実施し、16校区が訓練を実施した。このうち、2校区のみ、自主防災組織の働きかけにより、中学校、高校から生徒が数名参加した。			★	★	拡充	中学校、高校、大学、NPO等との連携を進めるため、リモート会議等の活用を含めて、中学生、高校生等とも積極的につながりを持ち、訓練へ参画を推進していく。	危機管理室
II-4-(5)	追加R2-10	租税教育の推進	次代を担う子どもたちにも税の仕組みを理解してもらうことを目的として、市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣するとともに、「税に関する小学生の習字展」の開催や、「中学生の税に対する作文」の優秀作品の掲載を行う。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、租税教室への講師派遣なし。 「税に関する小学生の習字展」を開催。(11月11日～11月17日) 「中学生の税に関する作文」をHPに掲載。			★	★	現状維持	租税教育推進協議会の一員として、引き続き講師派遣等の取り組みを行っていく。	市民税課
II-4-(5)	追加R2-11	政治や選挙への関心を高めてもらうための啓発事業の実施	特に若年層の投票率が低い状況にあることから、これから有権者となる中学生や高校生を対象とした模擬投票も取り入れた出前授業や、小・中学校の児童、生徒に明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品を募集するなど、教育委員会をはじめ関係機関と連携して啓発事業を実施するとともに、新たに有権者となった満18歳の方に対し、選挙啓発のはがきを発送し投票を促すなど、若年層を中心とした啓発事業を進める。	①出前授業を実施。 ＜市内府立高校：1校、参加者：331人＞ ②明るい選挙啓発ポスターコンクールの作品募集及び展示会等を実施。 ＜応募：156点、入選：10点、展示会：市役所別館ロビーにて8日間開催＞ ③選挙啓発はがきを発送。 ＜発送：3,927通＞				★	現状維持	出前授業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、新有権者(18歳)への選挙啓発はがきの発送などで、若年層への選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局
II-4-(6)	172	自然観察会	環境教育の一環として市内在住の小学生以下の児童を対象に、専門講師を迎え、自然観察会(昆虫・魚・植物)を実施する。	【自然観察会の開催】 ・「セミの抜け殻調査と自然工作」を山田池公園で開催(参加者36人) ・「葉っぱの観察と工作」をサブリ村野で開催(参加者20人) ・「葉っぱや木の実でナチュラルアート」を山田池公園で開催(参加者35人)		★	★		現状維持	自然環境に触れ合う機会を増やし、子どもたちの自然環境を大切にする心をはぐくむため、今後も引き続き、自然観察会を実施していく。	環境政策室(環境保全担当)
II-4-(6)	173	緑のカーテン事業	市内学校園及び保育所において、緑のカーテン事業を支援・推進する。	・市内学校園及び保育所にゴーヤの苗を配布し、緑のカーテンの普及・啓発を図った。 ・緑のカーテンコンテストを実施し、優れた取り組みについて、表彰を行った。		★	★	★	現状維持	今後も、市内学校園及び保育所において、緑のカーテン事業を支援・推進する。	環境政策室(環境保全担当)
II-4-(6)	174	エコライフ推進事業	年間を通じ、より多くの市民に環境保全や地球温暖化防止等の啓発を実施する。	・夏季と冬季に「エコライフキャンペーン」を実施。 ・「ひらかたライトダウン2020」の実施や、エフエムひらかたでの環境番組の放送など、環境保全や地球温暖化防止等の啓発を実施。		★	★	★	現状維持	今後も、地球温暖化防止を中心とする環境啓発活動を実施する。	環境政策室(環境保全担当)
II-4-(6)	175	緑のじゅうたん事業	枚方市学習環境整備PFI事業等として校庭の一部を芝生化し、環境保全に対する児童・生徒の興味・関心を高め、環境教育を推進する。	市立小中学校の校庭の一部に整備した芝生について、各小中学校の教育活動や地域の行事等において有効活用を図った。 (芝生化実施校：小・中学校64校)			★	★	終了	枚方市学習環境整備PFI事業の終了に伴い当該事業も終了する。	学校教育室(教育指導担当)
II-4-(6)	176	学校版環境マネジメントシステム(S-EMS)	枚方市S-EMS環境方針に基づき、幼稚園・小学校・中学校において、教職員が率先して環境保全に取り組み、環境教育を推進し、環境に配慮した行動がとれる幼児・児童・生徒を育てる。	省エネルギー、光熱水の使用量の削減等、環境保全の取り組みを推進するため、市立全小中学校・幼稚園において、PDCAサイクルを活用した枚方市独自の学校版環境マネジメントシステムに基づき、合わせて351の取り組みを行った。		★	★	★	現状維持	学校版環境マネジメントシステムを効果的に運用し、学校園における省エネルギー、電気・ガス・水道の使用量の削減等の推進に取り組む。 枚方市S-EMS環境方針に基づき、環境保全に関する取り組みを推進するとともに、環境教育の充実を通して、SDGsの達成をめざす。	環境政策室(環境保全担当) 学校教育室(教育指導担当)

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
Ⅱ-4-(6)	177	子ども版環境家計簿	環境保全都市の実現を目指し、一人ひとりの環境に対する意識を高めるため、地球温暖化防止に役立つ環境家計簿の普及を目指す。平成19年度からは子ども版の環境家計簿「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」を作成し、応募のあった市内の小学校高学年を中心に配布している。	市内小学4年～6年生の1,267人が取り組んだ。			★		現状維持	今後も、環境家計簿「ひらかたみんなのエコライフつうしんぼ」を作成し、応募のあった市内の小学校高学年に配布を行う。	環境政策室（環境保全担当）	
Ⅱ-4-(6)	178	環境学習	幼・保・小・中・高校をはじめ市民グループ、自治会などの集まりで説明を行い、本市のごみの現状やごみ減量に関する認識を深めてもらう。	ごみ減量に関する環境学習の実施 ・幼/保育園等11園1,420人・小学校9校798人・中学校1校120人・高校1校41人（コロナ禍により規模縮小）		★	★	★	現状維持	本事業を通じて、ごみ問題についての関心や理解を深める。	減量業務室	
Ⅱ-4-(6)	179	環境ポスターコンクール	小・中学生を対象に環境に関するメッセージが入ったポスターを募集することで、環境についての関心と理解を深めてもらい、各家庭でも積極的に取り組むきっかけとしてももらう。優秀作品は11月に開催するごみ減量フェアで展示・表彰する予定。	コロナ禍の影響により中止				★	★	現状維持	本事業を通じて、ごみ問題についての関心や理解を深める。	減量業務室
Ⅲ-5-(1)	180	妊産婦健康診査事業、妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産・育児ができる体制を確保するため、妊婦健診・産婦健診・妊産婦歯科健診の費用助成を行う。	妊婦届出数2,509件、妊婦健康診査受診延べ人数30,231人、産婦健康診査受診延べ人数3,947人、妊産婦歯科健康診査受診者数720人。	★				拡充	多胎児を妊娠した妊婦は、頻回の妊婦健康診査受診が推奨されていることから、令和3年度より、多胎を妊娠している妊婦に受診券を追加して配付する。	地域健康福祉室（母子保健担当）	
Ⅲ-5-(1)	181	母子訪問指導事業（養育支援訪問事業を含む）（再掲）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でよりよい個別支援を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を確実に把握し、早期より予防的に支援を開始する対策を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	委託契約をしている助産師が訪問した件数と保健師等が訪問した件数総計5,936件。市立ひらかた病院産科との連携により、産婦の入院中に病棟で保健師が面接を実施（100件）。	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく	地域健康福祉室（母子保健担当）	
Ⅲ-5-(1)	182	助産制度（再掲）	経済的な理由により産院などでの分娩が難しい場合、指定病院での分娩費用を助成する。	利用世帯数：35世帯 【内訳】 生活保護世帯：20世帯 非課税世帯：15世帯	★				現状維持	制度を必要とする世帯に行き届くよう、保健センター等関係機関と連携を取りながら、国（厚生労働省）の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター	
Ⅲ-5-(1)	183	母子健康教育事業（再掲）	マタニティスクールにおいて、妊娠時期から家庭の食生活の大事さを伝える講義や調理実習を実施し、離乳食・幼児食講習会では、子どもの食生活の基本は、家族の食生活であることを講義で伝える。	新型コロナウイルス感染症対策のため、従来実施していたマタニティスクールを中止し、12月よりオンラインでの教室を開催（5回、受講延べ人数28人）。幼児食講習会は全て中止した。離乳食講習会は予約人数を減らし、試食を中止するなど感染対策を行いながら実施（14回、受講延べ人数165人）。ただし、緊急事態宣言中は中止し、個別で対応した。子育て講演会は、卒乳をテーマに実施（2回、受講延べ人数30人）。その他受講延べ人数179人	★				現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）	
Ⅲ-5-(1)	184	産後ケア事業（産後ママ安心ケアサービス）	産後の心身ともに不安定な時期に、家族からの支援が受けられない等で支援が必要な母子を対象に、市内産科医療機関と助産所でショートステイ（宿泊型）、デイサービス（日帰り型）を実施し、助産師等による心身のケア・休養や育児に関する相談を行う。利用に際しては、保健センターに配置した母子保健コーディネーターが妊産婦等の相談を行い、産後ケア事業やその他の必要な支援につなげる。	産後ママ安心ケアサービス（枚方市産後ケア事業）利用実人数83人（ショートステイ179泊、デイサービス60日）母子保健コーディネーター（助産師分）による訪問件数173件	★				現状維持	継続して実施していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）	
Ⅲ-5-(1)	185	特定不妊治療費用補助金交付事業	子どもの出生を望んでいるにもかかわらず、特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断されている人に対して、指定医療機関で特定不妊治療に要した費用を助成する。（限度額及び所得制限あり）	令和2年度申請件数は435件で、全件を承認し補助金を交付した。また、広報ひらかた掲載を2回、FMひらかた放送を3回行い、制度の周知に努めた。国の制度拡充に伴い、令和3年1月1日以降に終了した治療を対象に所得制限の撤廃・助成上限額の増額・通算助成回数の拡充等を行った。	★				現状維持	引き続き、広報やホームページ、SNS等により、特定不妊治療費助成制度を必要な方が給付を受けることができるよう、事業内容の周知に努める。	保健予防課	
Ⅲ-5-(1)	186	不育症治療費用補助金交付事業	妊娠はしても流産や死産を繰り返し、医療機関で不育症治療の必要があると診断された人に対して、不育症の治療及びその治療に係る検査に要した費用を助成する。（限度額あり）	令和2年度申請件数は19件で、全件を承認し補助金を交付した。また、広報ひらかた掲載を2回、FMひらかた放送を3回行い、制度の周知に努めた。	★				現状維持	引き続き、広報やホームページ、SNS等により、不育症治療費助成制度を必要な方が給付を受けることができるよう、事業内容の周知に努める。	保健予防課	

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-5-(1)	187	予防接種事業	予防接種法に基づき、B型肝炎、ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・ポリオ・麻疹・風しん・MR・3種混合・4種混合・水痘・2種混合・日本脳炎・ロタ（令和2年10月から）・子宮頸がん予防接種を実施。また19歳以上の妊娠を予定している女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者を対象に「風しん対策」として風しん抗体検査費用の全額と予防接種費用の一部を助成する。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性に対し、風しん抗体検査・予防接種を公費で行う。（2019年4月～2022年3月までの3年間） さまざまな機会を捉えて、予防接種の普及・啓発と接種率向上に向けた取り組みを行う。また、既に受けた定期予防接種で得た免疫を、治療により失った子どもへの再接種費用助成を行う。	予防接種実施数 B型肝炎7,466人、ヒブ10,315人、肺炎球菌10,129人、BCG2,560人、麻疹風しん混合（MR）5,824人、4種混合10,332人、水痘5,427人、2種混合3,367人、日本脳炎14,129人、子宮頸がん予防1,259人、風しん対策事業：抗体検査399人、予防接種（風しん51人・麻疹風しん混合373人）、5期（麻疹風しん混合768人、風疹17人、抗体検査4,676人）	★	★	★	★	現状維持	継続して実施していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-5-(1)	188	子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信	子育て世代が気軽にかつ必要なときに情報が入手できるよう、スマートフォンの機能を活用したアプリにより、子どもの年齢や居住地域に応じた子育てイベントや健診などの情報をきめ細やかに発信する。また、アプリの予防接種スケジュールの自動管理機能を活用することで、予防接種の受け忘れの防止や、スケジュール管理の負担軽減につなげる。	枚方市子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」で子育てイベント、予防接種、及び健康診断等の子育て支援情報を発信した。令和2年度末登録数7,923人。		★			現状維持	アプリの機能を活用したより効果的な情報発信に取り組む。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-5-(1)	189	ひらかた健康ほっとライン24	子育てや出産、健康、医療に関する電話相談窓口を設置。医師、看護師等が相談に応じる。24時間・365日対応。	相談件数は主に、気になる身体症状に関する相談が10,155件、治療中に関する相談が3,943件、ストレス・メンタルヘルスに関する相談が2,969件。	★	★	★	★	現状維持	医療の安全と信頼を高め、市内の医療機関における患者サービス及び医療の質の向上のため迅速に対応する。	保健医療課
Ⅲ-5-(1)	190	乳幼児健康診査（再掲）	乳幼児に対して、各時期に健康診査を行うほか、新生児聴覚検査については費用助成を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、その保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。また、児童虐待の予防と早期発見に努め、必要に応じ関係機関との連携を図る。保健センターでの集団健診と府内医療機関での個別健診を実施。健診の未受診児に対して、再通知や家庭訪問等を実施し、受診率の向上や未受診児の把握に努める。経過観察の必要な場合は、小児神経科医や児童精神科医等による二次健診を行う。	①個別健診（新生児聴覚検査、乳児一般健康診査、乳児後期健康診査）受診者数6,664人②集団健診（4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、2歳6か月児歯科相談会、3歳6か月児健康診査）受診者数8,868人③二次健康診査（健康診査A、健康診査B、眼科健康診査）262人 新型コロナウイルス感染症対応の為、4か月児健康診査は個別健診、2歳6か月児歯科健康診査は歯科相談会として実施した。		★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら、乳幼児に対して、各時期に健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期対応を図り、今後もその保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-5-(1)	191	成人歯科保健事業（1歳6か月児健康診査・2歳6か月児歯科健康診査時）	保健センターにおける1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査の際、その保護者を対象に歯科医師による歯科健診及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、子どもを含めた家族全体の歯科保健の知識の普及・啓発を図る。必要に応じて、歯科衛生士が電話にてフォローを実施する。	受診者数 1,329人	★	★			現状維持	今後も、1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査の際、その保護者を対象に歯科医師による歯科健診及び歯科衛生士による歯科保健指導を行い、子どもを含めた家族全体の歯科保健の知識の普及・啓発を図る。	地域健康福祉室（健康増進・介護予防担当）
Ⅲ-5-(1)	192	母子保健推進連絡会運営事務	母子保健施策の充実・強化及びこれらの施策の総合的かつ効果的な推進を目的とし、関係機関・団体との意見交換や重要事項の連絡又は関係団体間との連絡調整を図るために実施する。	母子保健推進連絡会、産前産後サポート部会を書面にて開催した。	★	★			現状維持	母子保健施策の充実・強化及びこれらの施策の総合的かつ効果的な推進を目指して、市内医療機関や助産所等の関係機関と母子保健に関する情報交換及び意見交換を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-5-(1)	193	乳幼児健康診査事後指導等事業（親子教室事業）（再掲）	乳幼児健診や母子健康相談などから把握され、個別発達相談を通して継続して支援が必要と思われる子どもと保護者を対象に実施する。子どもの年齢や発達の特性からグループ分けを行い、週に1回程度親子で通室する。各グループの特性に応じて、設定保育やグループワーク、学習会を行う。	乳幼児健康診査事後指導事業（親子教室）通室児数85人 新型コロナウイルス感染症対策のため、第1波、第4波の際に一時的に休室した。また、感染対策のため幼児健康診査の受診時期や体制を変更した影響により、親子教室の対象者数が減った。		★			現状維持	新型コロナ感染症の拡大防止に留意しながら、子どもと保護者に合わせた保育を設定する。また、保護者に対しては、育てにくさや子どもの発達に関する不安等が解消できるよう、保育を通して子どもへの理解をすすめる。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-5-(2)	194	枚方休日急病診療所運営事業	休日の急病に対応するため、休日（土曜夜間、日曜、祝日、年末年始）の小児科・内科診療を行う。	地域の初期救急医療の確保を図るため、枚方市医師会に委託し、枚方休日急病診療所で土曜の夜間・休日に診療を実施した。（診療患者1,365人）。	★	★	★	★	現状維持	令和3年6月24日から医師会館1階へ移転した。引き続き地域の初期救急医療の確保を図るため、実施していく。	健康福祉総務課
Ⅲ-5-(2)	195	北河内夜間救急センター運営事業	子どもの夜間の急病に対応するため、365日夜間（診療時間：午後9時～翌午前6時）の小児科（対象：中学3年生まで）診療を行う。	関係大学や医師会の協力のもと、夜間の小児救急を365日実施できるよう、北河内7市が連携して北河内夜間救急センターを運営した。		★	★	★	現状維持	令和3年9月1日から医師会館1階へ移転し、「北河内こども夜間救急センター」に改称した。北河内7市や医師会など関係機関が連携し、引き続き適正な運営を行っていく。	健康福祉総務課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課	
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒				
Ⅲ-5-(2)	196	小児科救急診療(市立ひらかた病院)	1年365日、24時間体制で小児救急搬送と二次後送の受け入れを行う。	小児科救急患者数 1,371人 小児二次救急医療に専念し、初期救急医療機関において入院治療が必要と判断された小児科患者の受け入れを行った。		★	★	★	現状維持	引き続き、1年365日24時間体制で小児救急搬送と二次後送の受け入れを行う。	市立ひらかた病院	
Ⅲ-5-(2)	197	子ども医療費助成事業(再掲)	0歳から中学校までの子どもの医療費の一部について助成を行う。高校生までの拡大については、財源確保に努める。	助成件数：497,315件 助成金額：1,041,932,880円		★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課	
Ⅲ-5-(2)	198	ひとり親家庭医療費助成事業(再掲)	ひとり親家庭等の父又は母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以後における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する入院院、訪問看護等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。(所得制限あり)	助成件数：79,131件 助成金額：231,321,751円		★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課	
Ⅲ-5-(2)	199	未熟児養育医療給付事業(再掲)	入院治療を必要とする未熟児に対し、入院費の一部を助成する。	助成件数：128件 助成金額：14,528,869円		★			現状維持	現行制度を維持する。	医療助成課	
Ⅲ-5-(2)	200	小児慢性特定疾病医療費助成制度(再掲)	小児慢性特定疾病で治療が必要な子どもに対し、医療費の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年3月1日から令和3年2月28日の間に有効期間が満了する受給者については、有効期間の満了日が自動で1年延長となった。なお、自動延長の対象者に対し、有効期間を1年延長した医療受給者証を発行した。 令和2年度の新規申請等受理件数は302件、うち176件について審査会で認定の可否を審査し、174件を承認した。また、指定医、指定医療機関の指定申請を受付、指定医4名、指定医療機関18件を指定した。		★	★	★	現状維持	引き続き、申請受付から受給者証交付及び指定までの手続きについて、適正かつ円滑に進める。また、重症児等支援が必要なケースについては、母子保健担当と連携を図り支援につなげていく。	医療助成課 保健予防課	
Ⅲ-5-(2)	追加R2-12	障害児歯科健康診査(再掲)	重症心身障害児・肢体不自由児・医療的ケア児は、感染予防等の問題により集団で実施している乳幼児健康診査の受診が難しい状況にあることから、個別で歯科健康診査を受ける機会を設けることにより、個々に応じた適切な診察、保健指導を行い、歯科疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、歯科疾患の予防を図ることで、口腔機能の維持向上を図る。 健診後も定期的に歯科健診や歯科相談が受けられるよう、かかりつけ医をもつきっかけづくりとする。	障害児歯科健康診査利用者：10人		★			現状維持	身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とするおおよそ1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児で、集団で実施する乳幼児健康診査受診が難しい児を対象に実施。	地域健康福祉室 (健康増進・介護予防担当)	
Ⅲ-5-(3)	201	母子・父子自立支援員による相談支援事業(再掲)	ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子・父子自立支援員を配置し、生活の安定や自立のための各種相談、貸付事務等を行い、必要に応じて他の支援機関につなげることにより、ひとり親家庭等の総合的・包括的な支援を行う。	相談件数：798件(29件) 【内訳】 生活一般347件(19件) 経済的支援・生活援護429件(10件) その他(母子生活支援施設入所相談等)22件 ※()内は父子家庭相談		★			拡充	令和3年度に子どもの育ち見守りセンター内に「ひとり親家庭相談支援センター」を新設し、ひとり親家庭の総合相談窓口として、より充実した総合的・包括的な支援を行う。 また、これまでの窓口における相談のほか、オンラインによる相談の充実を検討している。 (国庫補助金活用)	子どもの育ち見守りセンター	
Ⅲ-5-(3)	202	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金(再掲)	ひとり親家庭の母又は父の就業・自立に向けて、自立支援教育訓練給付金制度を実施し、就業面における支援を行う。	雇用保険制度などで指定した講座を受講し、修了した後に受講料の6割(上限20万円)を給付した。 支給件数：10件		★			現状維持	国(厚生労働省)の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター	
Ⅲ-5-(3)	203	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(再掲)	ひとり親家庭の母又は父の就業・自立に向けて、高等職業訓練促進給付金制度を実施し、就業面における支援を行う。	看護師等の資格を取得するため養成機関で修業した期間(上限4年)について、給付金を支給し、修了後就職した場合、修了支援金を給付した。 支給件数：訓練促進給付金 33件 修了支援金 15件		★			現状維持	引き続き、国(厚生労働省)の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター	
Ⅲ-5-(3)	204	ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用支援事業	ひとり親家庭に対して、ファミリーサポートセンターの利用料金を助成することで利用を促し、保護者の精神的、身体的、経済的負担を軽減する。	子どもが中学校に入学するまで、1年度につき10時間分を助成した。 登録件数：14件 利用件数：9件		★	★	★	見直し	償還払いから、令和3年度より10時間利用できる無料クーポン券の発行に補助方法を変更した。	子どもの育ち見守りセンター	
Ⅲ-5-(3)	205	母子生活支援施設入所	18歳未満の子どもを養育している母が、配偶者からの暴力等さまざまな事情により、養育が困難な場合、母子ともに安全で安定した生活を送れるよう保護し、その自立促進のため生活を支援することで、母子の福祉を図る。	入所世帯数：4世帯 入所児童数：9人		★	★	★	★	現状維持	施設入所を必要とする母子や入所世帯が安定した生活を送れるよう、人権政策室や母子生活支援施設等関係機関と連携していく。	子どもの育ち見守りセンター

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-5-(3)	206	市営住宅におけるひとり親世帯等への入居募集の実施と府営住宅の案内	市営住宅に空き家が生じた場合はその都度、高齢者・障害者・ひとり親等の福祉世帯向けとして募集する。また、府営住宅の募集に係る案内を行う。	令和2年度は市営住宅としては、2戸の空室について募集を行ったが、単身世帯向け住戸、車いす常用者世帯向け住戸として募集を行ったため、ひとり親世帯向けとしての入居募集は行っていない。 府営住宅について、年6回ある総合募集や随時募集等、募集に係る案内を行った。総合募集の際には、市内12か所にて申込書の配布を行った。	★	★	★	★	現状維持	市営住宅について、今後もひとり親家庭を含む、福祉世帯向け住戸として、継続した募集を行う。 府営住宅について、年6回ある総合募集や随時募集等、募集に係る案内を行う。	総務管理室（財産管理担当） 健康福祉総務課
Ⅲ-5-(3)	207	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し生活援助や子育て支援を行う。	委託している介護事業所から家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣して、家事や育児のサポートを行った。 登録世帯：母子12世帯・父子2世帯 派遣回数：144回	★	★	★		現状維持	引き続き、国（厚生労働省）の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-5-(3)	208	法律相談の実施	離婚や養育費に関することなど、日常生活での困りごとについて、弁護士、認定司法書士による法律相談を実施する。また、ひとり親家庭の生活の安定を図るために養育費の確保や面会交流等、女性を対象とした弁護士による法律相談を実施する。	・法律相談件数 弁護士 646件 認定司法書士 460件 ・法律相談稼働率 弁護士稼働率 約94% 認定司法書士稼働率 約90% 【1年度に弁護士相談は1回、認定司法書士相談は2回】 (男女共生フロア・ウィル) 女性弁護士による法律相談相談件数：104件	★	★	★	★	拡充	令和3年度より、面談に加え、電話での法律相談を開始。今後も継続していく予定である。	広聴相談課 人権政策室
Ⅲ-5-(3)	209	ひとり親家庭医療費助成事業（再掲）	ひとり親家庭等の父又は母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以後における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する入院、訪問看護等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。（所得制限あり）	助成件数79,131件 助成金額231,321,751円		★	★	★	拡充	令和3年度より精神病床への入院費用を助成対象に含める。	医療助成課
Ⅲ-5-(3)	210	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成・生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図る。	ひとり親家庭の子どもの大学等の学費や入学金等について福祉資金の貸付を行った。 貸付件数 34件 【内訳】 修学資金：32件（新規5件 継続27件） 就学支度資金：2件	★			★	現状維持	引き続き、国（厚生労働省）の要綱に基づき、取り組みを継続していく。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-5-(3)	追加R2-13	ひとり親等のための休業手当金（再掲）	新型コロナウイルス感染症の影響により、保育サービスや小学校等の施設閉鎖に伴い、子どもの保育のため休業を余儀なくされたひとり親等の所得支援として1日あたり上限4,600円を支給。	申請件数：37件 支給額：3,271,642円		★	★	★	現状維持	引き続き国の給付を受けられないひとり親等世帯の支援を行う。	年金児童手当課 医療助成課
Ⅲ-5-(3)	追加R2-14	ひとり親等世帯への特別給付金（市独自事業）（再掲）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者の世帯（生活保護世帯を除く）に属する18歳以下の子ども1人あたり5万円。ただし、平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれの子どものは1人あたり10万円給付。申請の必要なし。令和2年6月1日以前に生活保護廃止となる場合等を除き支給済。	対象世帯：2,939世帯、4,401人（うち高校生1,186人）、 支給額：279,350,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-5-(3)	追加 R2-15	ひとり親世帯臨時特別給付金（国事業）（再掲）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方 1. 基本給付 ① 令和2年6月分の児童扶養手当が支給された方 ② 公的年金等を受給しており、令和2年6月1日時点で枚方市ひとり親家庭医療証をお持ちの方で、令和2年6月分の児童扶養手当が公的年金受給等により全部停止または支給を受けていない方（※） ※既に児童扶養手当受給資格者としての認定を受けているだけでなく、過去に児童扶養手当の申請をしていれば、令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全部停止されたと推測される方も対象。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方。 給付額1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円 2. 追加給付 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少している方。基本給付の①または②に該当する方のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が減少した方 給付額1世帯5万円	対象世帯：4,559世帯、支給額：284,090,000円 ・基本給付（児童扶養手当）：3,183世帯、支給額：209,260,000円 ・追加給付：985世帯、支給額：49,250,000円 ・基本給付（年金）：181世帯、支払額：11,630,000円 ・追加給付：59世帯、支給額：2,950,000円 ・家計急変：151世帯、支給額：11,000,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課
Ⅲ-5-(3)	追加 R2-16	ひとり親世帯臨時特別給付金（再支給）（国事業）（再掲）	児童扶養手当の受給者、ひとり親家庭医療証の対象者、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当またはひとり親家庭医療を受給している方と同じ水準となっている方 対象者はひとり親世帯臨時特別給付金（国）1.を参照。 ※1. ③については令和2年12月11日時点では基本給付（国の2次補正分）の申請を行っていないくても、基本給付（再支給分）を併せて申請することにより支給。申請は令和3年2月28日まで。	対象世帯3,514世帯、支給額：231,890,000円 ・基本給付（児童扶養手当）：3,182世帯、支給額：209,260,000円 ・基本給付（年金）：181世帯、支給額：11,630,000円 ・家計急変：151世帯、支給額：11,000,000円		★	★	★	終了	—	年金児童手当課 医療助成課
Ⅲ-5-(4)	211	公共施設などのバリアフリー化等の推進	民間事業者によって不特定多数の人が利用する施設を新築、増築する際に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき事前協議を行い、整備の拡充に向けて指導、啓発を行う。また、公共施設の整備を進めるにあたっては、「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づく設計・施工等を行う。	「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、8件の事前協議を行った。また、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく認定件数は0件であった。 枚方市総合文化芸術センターについて「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき高齢者や障がい者を含めすべての人が利用しやすい施設として整備を進めた。また、総合体育館では多目的トイレやオストメイトの設置を行うなど、公共施設などのバリアフリー化等を推進した。	★	★	★	★	現状維持	事前協議や申請時に指導・啓発を行う。 また、今後も「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づく設計・施工等を実施していく。	施設整備室 審査指導課
Ⅲ-5-(4)	212	交通安全施設整備・生活ゾーン交通安全対策事業	通学路や未就学児の移動経路に関わる交通安全面の向上を図るため、歩道柵、車止め、区画線等の交通安全施設の整備を推進する。また、信号交差点の歩道への車両乗り上げ防止などの安全対策に取り組む。	枚方市子ども交通安全プログラム及び地元要望等に基づき、通学路や未就学児の移動経路などの交通安全対策として、区画線（グリーンライン含む。）、道路反射鏡、歩道改良などの交通安全施設の整備を行った。また、信号交差点の歩道への車両乗り上げ防止対策も引き続き行った。		★	★	★	現状維持	引き続き、枚方市子ども交通安全プログラム及び地元要望等に基づき、通学路や未就学児の移動経路等における交通安全施設の整備を促進する。	交通対策課
Ⅲ-5-(4)	213	防犯カメラの設置と管理	通学路など市内各所において防犯カメラを設置・運用することにより、街頭犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等を行う。	1,004台のカメラ及び告知板の設置による抑止効果により街頭犯罪の未然防止へ繋がった。また令和2年度中の捜査機関等からの防犯カメラ画像利用申請は760件あり、犯罪発生時に迅速な対応が行われた。	★	★	★	★	拡充	通学路における危険箇所や地域からの要望に基づき防犯カメラの増設を行い、枚方市における街頭犯罪等の未然防止及び発生時の迅速な対応をより強固なものとする。	危機管理室
Ⅲ-5-(4)	214	公園等の整備（遊具設置等）（再掲）	誰もが生き生きのびのびと楽しく過ごすことができる安全・安心な公園へ整備を進めていくとともに安全面に配慮した遊具や時計の設置を行う。	公園施設長寿命化計画に基づき、阪今池公園、星丘公園、二の宮公園、中の池公園、笹谷公園、堂山公園、禁野車塚公園、楠葉東公園、北山中央公園、車谷公園、香里ヶ丘南公園、北山南公園、牧野公園、伊加賀西町南公園、春日公園について遊具等の更新を実施した。	★	★	★	★	現状維持	公園施設長寿命化計画に基づき、安心安全な公園へ整備を進め、安全面に配慮した遊具等の公園施設の更新、改善、設置を行った。	みち・みどり室

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-5-(4)	215	保育所、幼稚園、小学校における交通安全教育	交通安全の実技指導や交通安全映画等を通じて、交通安全意識の向上及び交通事故の減少を目的として、保育所(園)、認定こども園、幼稚園、小学校を対象に交通安全教室を実施する。	交通安全意識の向上及び交通事故の減少を目的として、保育所(園)、幼稚園、小学校等を対象に交通安全教室を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、全て中止となった。		★	★	★	現状維持	新型コロナウイルスの感染状況をも守りながら、今後も保育所(園)、認定こども園、幼稚園、小学校を対象に交通安全教室を実施する。	交通対策課
Ⅲ-5-(4)	216	地域安全・安心情報ネットワーク事業(ひらかた安全安心メール)	地域の安全・安心を確保するため、登録された市民のパソコンや携帯電話に不審者情報や災害情報等の緊急情報をリアルタイムに市公式LINEで配信し、地域における安全・安心情報の共有化を図る。	教育委員会より情報提供のあった不審者情報等について、25件の安全安心メールを配信した。また、より広く情報を発信するために市公式LINEにおいても同様の内容を配信した。	★	★	★	★	見直し	安全安心メールの配信は年内で終了し、今後は配信内容を拡充した上で、公式LINEでの配信のみとする。	危機管理室
Ⅲ-5-(4)	217	こども110番の家設置促進事業	児童を対象とした事件が多発する中で、安心して暮らせる環境を確保するため、子どもたちが下校途中などに危険な目に遭遇した時に助けを求めて飛び込める「こども110番の家」の設置を青少年育成指導員連絡協議会等を通じて推進する。また、大阪府や事業者と連携し、自動車等による「動くこども110番」や「こども110番の店」などの拡大に対して協力していく。	青少年育成指導員連絡協議会等を通じて設置促進に取り組み、4,896件の世帯・事業者に協力をいただいた。			★	★	現状維持	引き続き、大阪府と連携を図りながら、「こども110番の家」の設置を推進し、地域における見守り活動への支援に取り組む。	子ども青少年政策課
Ⅲ-5-(4)	218	青色防犯パトロール事業	多発する子どもや学校を狙った犯罪をはじめ、ひったくり等の街頭犯罪を未然に抑止するため、職員が青色回転灯を装備した公用車(青色防犯パトロールカー)で巡回パトロールを行う。また、校区コミュニティ協議会等における青色防犯パトロールを推進する。	青色防犯パトロールカーを使用した職員による、市内の巡回パトロールは192回実施された。また、地域においてはコミュニティ協議会等14団体が、各校区を中心にパトロールを実施された。	★	★	★	★	現状維持	これまでの取組を継続する。	危機管理室
Ⅲ-5-(4)	219	青少年の健全育成事業(再掲)	青少年育成指導員が地域での青少年問題に関する相談活動、街頭における青少年の指導、啓発・広報活動を行う。	青少年育成指導員を対象に校区代表者会議を10回、統一パトロールを1回、研修会を1回開催し、それらを通じて相互の情報交換及び非行防止等の啓発を行った。			★	★	現状維持	今後も、各校区の青少年育成指導員と連携を図り、青少年育成活動を推進する。	子ども青少年政策課
Ⅲ-5-(4)	220	不慮の事故防止に関する情報提供及び教育	妊娠届出時に配付する母子健康手帳副読本や乳幼児健診で配布するパンフレット、保健センターにおいて開設している事故予防啓発展示ルーム等を活用し、事故予防に関する情報を提供する。また、乳幼児健診や地域で実施する健康教育において事故予防の啓発を行うなど、保健センターの各種事業を通じて事故予防に関する情報提供と啓発に努める。	4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児健診において事故予防啓発パンフレットを配付(配付数6,334人)。ファミリーサポートセンター提供会員養成講座にて、事故予防の情報提供と啓発を行った。講座参加人数24人	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく	地域健康福祉室(母子保健担当)
Ⅲ-5-(4)	221	AED(自動体外式除細動器)管理運営事業	学校園において、AED(自動体外式除細動器)を必要な時に活用できるよう適切な管理及び教職員の救急救命講習の実施を推進する。	教職員へ応急手当普及員再講習会の受講を促した。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により、未開催となった)		★	★	★	現状維持	学校園でのAEDを適切に活用できるよう、教職員の救命救命講習の実施を継続する。	教育支援室(学校支援担当) 教育支援室(児童生徒支援担当)
Ⅲ-5-(4)	追加R2-17	キッズ・ゾーンの設置	保育施設における児童の園外活動時の安全を確保するため、関係課と連携を図りながら、散歩コース箇所等にキッズ・ゾーン等の文字を塗装する路面標示や視線誘導標の設置により、自動車等の運転手等に注意喚起を図るとともに、当該地域におけるキッズ・ゾーン設定についての周知に取り組む。	キッズ・ゾーンの設定(モデル実施)箇所数:2箇所		★			拡充	・キッズ・ゾーンの新規設定を行うため、保育施設に対し、園外活動時の危険箇所の調査を行う。 ・令和2年度に設定した2箇所のキッズ・ゾーンの有効性についてアンケート等の手段を用いて測定する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-5-(4)	追加R2-18	「新しい生活様式」に対応した教育、保育及び療育の実施	市立幼稚園、保育所等及び子ども発達支援センターにおいて、従来の感染予防等の取り組みに加え、登所(園)前後の検温、施設、備品等の消毒の徹底や食事用テーブルに飛散防止用シート等を設置するなど、可能な限り3密を回避するよう感染防止に努める。また、民間の幼稚園や保育所(園)と各施設で取り組んでいる感染防止対策や課題について、情報共有や意見交換を行い、市内の公私立の幼稚園や保育所等の子どもが通う施設が、より安全かつ安心な環境で教育、保育及び療育が受けられるよう、取り組む。	市立幼稚園、保育所等及びひらかた子ども発達支援センターについては、マスクが着用できない児童がいることや、3密が避けられない状況はありますが、園児や保護者に対する登所(園)前後の検温や、施設・備品等の消毒の徹底など、感染防止対策に努めました。令和2年5月21日及び令和2年10月5日に「保育施設における感染症対策」を題材に私立保育所(園)との意見交換会を実施し、お互いのこれまでの取組みや、今後の課題を共有することで、さらなる感染症対策に繋がりました。		★	★		現状維持	今後も市立幼稚園、保育所等及びひらかた子ども発達支援センターについて園児や保護者に対する登所(園)前後の検温や、施設・備品等の消毒の徹底など、感染防止対策に努める。今後も私立保育所(園)との意見交換会を実施し、お互いのこれまでの取組みや、今後の課題を共有することで、さらなる感染症対策に繋げる。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課 ひらかた子ども発達支援センター
Ⅲ-5-(4)	追加R2-19	市立保育所への防犯カメラの設置	防犯カメラの設置について、近年子どもをめぐる事件、事故が続いていることから、防犯対策を強化する観点で公立保育所・小規模保育施設に令和2年度に設置する。	令和2年11月に公立保育所・小規模保育施設の全園に防犯カメラを設置した。		★	★		現状維持	今後も引き続き防犯対策の強化に努める。	公立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-5-(4)	追加R2-20	児童・生徒の安全対策	①小中学校へ新型コロナウイルス感染症対策に係る備品・消耗品等を配備する。 ②杉中学校に通学する生徒のうち、通学の距離及び安全面からバス通学が必要と認められる生徒の保護者に対して遠距離生徒通学費補助金を交付しており、対象地域を拡大したことに伴い、バス通学の状況を把握するとともに、安全対策に取り組む。 ③ホイッスル型の見守り端末を児童・生徒が携行し、民間事業者が提供する広域見守りサービスを活用したモデル事業を実施する。	①物品の購入などにより小・中学校の新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 ②民間事業者と協議を行い、路線バスを2便増便（臨時便）した。 ③民間事業者と協定を締結、中学校3校と小学校7校で広域見守りサービスを導入した。			★	★	現状維持	①補助金などを活用することで、より一層の感染症対策に努めていく。 ②引き続き、学校や保護者等と連携しながら通学路の安全対策に取り組む。 ③新型コロナウイルスの影響を考慮しつつ、早期の市内全校区への導入に取り組む。	新しい学校推進室
Ⅲ-5-(5)	222	帰国児童等に対する教育指導員派遣事業	小・中学校においては、日本語及び教科の学習支援や学校生活における相談を行う教育指導員を派遣し、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。	31人の児童・生徒に対し、21人の教育指導員を派遣した。			★	★	現状維持	継続して日本語及び教科の学習支援や学校生活における相談を行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-5-(5)	223	多文化共生教育研究事業	市立学校園における人権教育の推進を図るため、多文化共生教育推進研究事業を実施する。	学校園における在日外国人教育・国際理解教育において、講演会・学習会等、様々な研究を行った。（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年実施している研究委員会やサマースクール等は開催せず、研究推進活動を実施した（機関紙・集録の発行））。			★	★	現状維持	継続して、多文化共生教育を推進する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-5-(5)	224	日本語・多文化共生教室	日本語の読み書きや話すことに支障があるため、日常生活に困難を有する人に対し、学習の場を提供することを目的として、6か所の生涯学習市民センターにて「枚方市日本語・多文化共生教室」を開催する。	生涯学習市民センター6カ所にて実施した令和2年度「枚方市日本語・多文化共生教室『よみかき』」は、延べ実施回数327回、延べ参加人数1,284人。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月1日から令和2年6月30日及び令和2年12月7日から令和3年2月28日は開催を中止。	★	★	★	★	現状維持	日本語の支援が必要な方に必要な情報が的確に届くように広報に努め、より多くの方が参加しやすい教室開催日時の検討およびそれに伴う指導員の養成について検討する。また、新型コロナウイルス感染症が拡大し、教室が開催できなくなった場合、学習者への郵送等による情報提供や在宅での学習の機会の提供（添削形式）等、代替措置を検討する。	教育政策課
Ⅲ-6-(1)	225	母子健康相談事業（再掲）	妊産婦及び乳幼児の保護者を対象に、健全な食生活が営めるよう、保健師、栄養士などが健康相談を実施する。乳幼児健康相談では、生涯学習市民センター等身近な地域において身体計測や保健師・栄養士・歯科衛生士による保健指導を行う。また、個別相談において心理相談員が予約制で個別の発達相談を実施する。	母子電話来所相談1,746件。乳幼児健康相談は新型コロナウイルス感染症対策のため、従来7会場で実施していたところを3会場で実施（20回、351件）。新型コロナウイルス感染症への懸念から相談窓口への訪問を躊躇している妊婦に対し、ビデオ通話を用いたオンラインの相談を実施（10月開始、1件）。個別相談件数1,454件。その他相談件数15,522件	★	★			現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら事業を推進していく。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-6-(1)	226	子育て世代包括支援センターの設置	母子保健に関する専門知識を有する保健師等が妊娠・出産・育児・健康に関する各種の相談に対し、家庭訪問や相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。	保健センターと北部支所（健康福祉相談センター北部リーフ）の市内2箇所に設置。北部リーフは、北部地域の拠点施設として、妊娠届出時の面接や来所による健康相談、家庭訪問や地域に Outreach の出前健康講座、出前健康相談等を実施している。窓口受付・相談3,324件、母乳相談52件、乳幼児発達相談147件、栄養相談54件、家庭訪問616件、出前健康講座14回実施、19人参加。	★	★			現状維持	地域に密着した、きめ細やかな相談対応のできる子育て世代包括支援センターの設置を目指す。	福祉事務所（健康福祉総合相談担当） 地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-6-(1)	227	ひらかた健康ほっとライン24（再掲）	子育てや出産、健康、医療に関する電話相談窓口を設置。医師、看護師等が相談に応じる。24時間・365日対応。	相談件数は主に、気になる身体の症状に関する相談が10,155件、治療中に関する相談が3,943件、ストレス・メンタルヘルスに関する相談が2,969件。	★	★	★	★	現状維持	医療の安全と信頼を高め、市内の医療機関における患者サービス及び医療の質の向上のため迅速に対応する。	保健医療課
Ⅲ-6-(1)	228	育児相談事業（再掲）	保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じる。	各施設で育児相談に応じた。相談内容は、しつけ・食事・遊び等。（公立保育所で611件、私立保育所（園）、認定こども園計5,617件）		★			現状維持	各保育所（園）や幼稚園、認定こども園において、地域の子育て中の保護者からの離乳食相談や遊び方等、育児に関する相談に対し、各施設の職員が相談に応じており、これまでの取り組みを継続する。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(1)	229	こんにちは赤ちゃん事業	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての世帯（保健センターによる新生児訪問実施世帯を除く。）を訪問し、子育て支援サービスの情報提供等を行う。	対象世帯を訪問し1,817世帯に子育て支援サービス等の情報を提供した。		★			現状維持	関係部署・機関とのさらなる連携強化を図り、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育つことができる環境整備に取り組む。	私立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-6-(1)	230	母子訪問指導事業（養育支援訪問事業を含む）（再掲）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でよりよい個別支援を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を確実に把握し、早期より予防的に支援を開始する対策を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	委託契約をしている助産師が訪問した件数と保健師等が訪問した件数総計5,936件。市立ひらかた病院産科との連携により、産婦の入院中に病棟で保健師が面接を実施（100件）。	★	★			現状維持	継続して事業を推進していく	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-6-(1)	231	育児支援家事援助事業（養育支援訪問事業を含む）（再掲）	育児支援が必要な家庭や育児困難な家庭に対し、訪問によって育児や家事援助を実施することによって家庭での安定した養育環境を目指す。	8世帯（延べ58回）		★			現状維持	本事業による支援が必要な家庭を的確に把握し、本事業につなげるよう努める。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-6-(1)	232	未熟児等の保健事業	出生体重2500g未満の児に対して訪問指導等を実施する。また、未熟児を養育する保護者が有する育児不安の解消などのために「未熟児教室」を開催する。あわせて、未熟児養育医療給付事業[再掲]を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、オンラインにて講演会を実施した（参加人数4人）。未熟児訪問件数303件。		★			現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し、保護者に対して相談・保健指導を行う。	医療助成課 地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-6-(1)	233	家庭児童相談事業（再掲）	18歳までの子どもと家族のさまざまな相談に、子どもの育ち見守りセンターの専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待等子どもに関する問題の増加や複雑化等から、体制の充実及び専門的技術の向上を図る。	相談対応延べ件数：33,896件		★	★	★	現状維持	引き続き、子どもと家族のさまざまな相談対応できるよう、専門的技術の向上を図る。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-6-(1)	234	土日・夜間電話相談事業	特にひとり親などが比較的時間に余裕のある夜間、休日に気軽に子育て等に関する相談ができ、適切なアドバイスをもらえるように、土日・夜間の電話による相談事業を委託実施する。（地域子育て支援拠点事業と合わせて実施）	372件		★	★	★	現状維持	引き続き、継続して電話相談事業を実施する。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-6-(1)	235	心の教室相談員配置事業（小学校）（再掲）	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。	年間総派遣回数：1,639回、 全相談件数：13,636件			★		現状維持	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-6-(1)	236	スクールカウンセラー配置事業（中学校）（再掲）	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	相談件数：5,998件				★	現状維持	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決をめざす。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-6-(1)	237	子どもの笑顔を守るコール事業（一般教育相談、いじめ専用）（再掲）	幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	相談対応延べ件数：419件 電話相談実施日数：243日		★	★	★	現状維持	子どもが抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口を設置し、電話による教育相談を実施する。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-6-(1)	238	教育相談事業（支援、一般、不登校）（再掲）	教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスを行う。また、必要に応じて、面談による継続的なカウンセリングを実施する。	相談対応延べ件数：1,787件（継続相談 1,446件、ルポ相談338件）		★	★	★	現状維持	継続して、教育相談員を配置し、保護者や幼児・児童・生徒からの教育や学校生活上の問題に関する相談を受け、適切なアドバイスを行う。	教育支援室（児童生徒支援担当）
Ⅲ-6-(1)	239	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業（再掲）	ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおいて、おおむね15歳から39歳までのひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、必要に応じて、枚方市子ども・若者支援地域協議会と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援を行う。	相談支援延べ件数 2,843件 （うち面接相談：1,817件、電話相談：601件、居場所支援：373件、家族の会：52件） ※居場所支援は全61回中10回（延べ51件）をオンラインで開催 枚方市子ども・若者支援地域協議会 実務者会議：5回（うち2回はWeb会議による）				★	現状維持	引き続き、ひきこもり等の子ども・若者とその家族への相談支援を行うとともに、「枚方市子ども・若者支援地域協議会」のネットワークを活用し、適切な支援が届けられるよう事業を進める。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-6-(1)	240	青少年サポート事業（再掲）	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	相談件数：48件（面接相談32件 電話相談16件） サポート講座…コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止			★	★	現状維持	悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決に資するため、青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施する。	子ども青少年政策課
Ⅲ-6-(1)	241	障害者相談支援事業	市内6か所の事業所で、障害児に対する福祉サービスや社会資源の利用に関する相談、情報提供を行う。	障害者相談支援センターの相談件数は7,809件、地域活動支援センターの延べ利用者数は32,883人。		★	★	★	現状維持	相談支援、地域活動支援センターともに継続して実施する。	福祉事務所（障害福祉担当）

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-6-(1)	242	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業（再掲）	身体障害児及び長期療養児に対し、医師など専門職による健康診査及び相談を行う。また、在宅指導が必要な児に対して、保健師等が訪問指導を行い、相談に応じる。	専門相談実施回数67回。利用延人数93人（内訳）小児整形外科5人、歯科0人、理学療法5人、作業療法5人、言語聴覚9人、心理69人		★	★	★	現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に留意しながら、年齢・発達に応じた健康診査及び療育に関する相談を行う。また、在宅における療養に関して保健師が訪問指導を行う。	地域健康福祉室（母子保健担当）
Ⅲ-6-(1)	243	医療的ケア児等コーディネーターの配置	医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期入院した後、退院後も引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たん吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児等（医療的ケア児等）が地域において必要な支援を受けながら安心して生活し続けることができるよう、多様化する医療的ケア児等のニーズを的確に把握し、関係機関との連携調整を行うための体制を整備し、きめ細やかで適切な支援につなぐため、それらをコーディネートする役割を果たす医療的ケア児等コーディネーターを配置する。	（活動実績） サービス利用相談対応のほか、退院調整、病状把握、通学支援、進路相談、関係機関との調整・カンファレンスなどを実施。 実利用者数 5名 利用回数 延べ23回		★	★	★	現状維持	医療的ケアが必要な障害児等の支援ニーズや家族からの相談を受け止めるとともに、医療、保健、教育、保育、福祉等の支援やサービス等の利用について、総合的にコーディネートする体制を継続する。	福祉事務所（障害福祉担当）
Ⅲ-6-(2)	244	ふれあいルーム事業（再掲）	市立図書館の集会室等において、親子の交流の場であり、本とのふれあいの場でもある「ふれあいルーム」を市民グループの運営により実施する。	図書館及び生涯学習市民センターなど8施設において、9団体が開設した。ふれあいルームを利用した延べ人数1,551人。		★			現状維持	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止若しくは規模を縮小して開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応する。 ②地域子育て支援拠点等に、ふれあいルームの紹介チラシを設置するほか、保育所（園）等利用申し込みの窓口に、各ふれあいルームをPRするポスターを設置する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	245	地域子育て支援拠点事業	公私立保育所（園）、サプリ村野、教育文化センター、ファミリーポートひらかたで実施している地域子育て支援拠点事業を、地域バランスを考慮しながら拡充する。	私立保育所（園）7か所、公立保育所3か所、ファミリーポートひらかた、すこやか広場きょうぶん、広場さぶりの計13か所において、子育て親子の交流の場の提供、相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、講習等を実施した。		★			現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止若しくは規模を縮小して開催した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	246	私立幼稚園における預かり保育等の特色ある子育て支援	私立幼稚園において、預かり保育や未就園児親子登園、教育相談、カウンセリング等を実施し、特色ある子育て支援の充実を図る。	私立幼稚園（私学助成園）の預かり保育は、休園中の1園を除く9園で、毎日2時間以上実施した。また、夏季休業期間にも実施した園も多かった。未就園児の親子教室や定期的な子育て相談、教育相談、園庭の開放、カウンセリング等の行事も実施した。		★			現状維持	引き続き、預かり保育等を実施する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	247	幼稚園等幼児教育充実事業	幼稚園教育の充実と小学校への円滑な接続を図るため、幼稚園教育要領に基づいた特色ある幼児教育の取り組みの促進に向け、私立幼稚園及び認定こども園に対し、幼児教育充実事業として支援を行う。また、市立幼稚園において、地域の幼児教育センターとしての役割を果たせるよう、幼児に豊かな心を育む多様な体験の提供など取り組みの充実を図る。	市内全6幼稚園にて見学会を実施し、市立幼稚園の施設や保育内容について広く周知できる機会をつくった。また、園開放や幼児教育教室に参加する保護者からの育児相談に応じ、発達や親子関係の悩み、また幼稚園選びの相談などにも応じた。異年齢交流を目的とした事業を含む4分野の事業区分のうち各園が定めた事業計画に基づく事業を私立幼稚園等17園で実施した。		★			見直し	幼児教育の充実を図ることを目的とし、小学校へのなめらかな接続をめざした幼小連携の推進や、幼児に豊かな心を育む多様な体験の機会の提供、また、地域の幼児教育のコーディネーター的な役割を果たせるよう、小学校・私立幼稚園・認定こども園・公私立保育所（園）等と連携を図るとともに、未就園児親子が参加できるイベントや子育て講座の開催、育児相談等に取り組む。 私立幼稚園等において、本事業の対象要件等を見直し、保護者のニーズに対応した幼児教育充実事業へ変更を検討する。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	248	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	保護者の傷病や就労等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用や短時間就労により、保育が困難な児童の受け入れを実施し、保育所（園）等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、公私立幼稚園、認定こども園（1号）において、保護者の就労や傷病等により保育が困難な幼児の一時預かりを教育時間外に実施する。	子どもを保育所（園）で預かる一時預かり日単位（保護者の非定型就労・緊急・育児疲れなどのリフレッシュの場合：延べ9,569人）や一時預かり月単位（保護者のパート就労などの場合：延べ5,052人）を私立保育所（園）14か所で実施した。 公立幼稚園7か所、私立幼稚園1か所、認定こども園（1号）8か所で、在園児の預かり保育（延べ126,112人）を実施した。		★			現状維持	一般型については、令和3年度から、本来の一時預かり事業の利用児童数が定員に達していない場合に、定員に満たず恒常的に空いている枠に、保育所（園）等の入所が決まるまでの間に限り、保護者のフルタイム就労等保育の必要性が高い待機児童を定期的に預かる「就労応援型預かり保育」を実施し、保護者の保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図る。 幼稚園型については、引き続き事業を継続することで、保護者の就労の機会の確保を行う。	私立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-6-(2)	249	子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者の病気、出産、夜間勤務など家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合や育児不安や育児疲れ等のリフレッシュのために一時的に子どもを児童養護施設等において預かり養育・保護を行う。平成16年度から市内に「ファミリーポートひらかた」が開設され、その他市外に利用可能な施設が7か所ある。	利用延べ日数 634日		★	★		現状維持	引き続き、利用希望に添えるよう努める。	子どもの育ち見守りセンター
Ⅲ-6-(2)	250	保護者の交流の場の設定	サブリ村野及び教育文化センターの子育て支援広場において、子育てサークルの紹介や、サークル活動の場を提供することにより、保護者の主体的な活動を支援する。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為「ひまわりルーム」の貸し出しを中止した。		★			現状維持	①令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、事業を中止した。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて柔軟に対応する。 ②すこやか広場きょうぶんの利用者や講座参加者に対するの周知を図る。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	251	地域子育て支援会議運営事業	地域子育て支援拠点を中心として「地域子育て支援会議」を運営し、保育所、保健センター、子ども家庭サポーター、主任児童委員等との連携を図り、子育て支援のネットワークの拡大を図る。	全13地域子育て支援拠点で、地域連携を図るための「地域子育て支援会議」を延べ27回開催した。		★			現状維持	地域の実情に合った支援を行うため、各関係機関との連携をより一層深める会議の運営を図る。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(2)	252	総合的教育力活性化事業	中学校区を単位として地域教育協議会(すこやかネット)を設置し、学校・家庭・地域の協力により、フェスティバル、講演会、スポーツ大会、夜間パトロールを実施するなど、子どもの健全育成に努める。	コロナ禍で活動が制限されている中であつたが、各地域協毎に工夫を凝らし、地域と学校が連携できるよう、情報を発信したり、来年度の活動に備え物品等を購入したりした。				★	現状維持	中学校区を単位とした地域教育協議会で、子どもの健全育成のための各種事業を進める。	教育支援室(児童生徒支援担当)
Ⅲ-6-(2)	253	多胎児家庭育児支援の拡充	多胎児を養育している世帯に対し、多胎児が3歳に達する日の前日まで、ホームヘルパーの派遣やファミリーサポートセンターの利用料助成を行う。	①ホームヘルパー派遣 利用回数 63回 登録人数 30世帯 ②ファミリーサポートセンター利用料補助 利用回数 24回 登録人数 20世帯 ③令和2年度より妊娠期から申込を可能とし、利用希望者の負担軽減を図った。		★			現状維持	登録者増加に向けて、地域子育て支援拠点や図書館等で実施しているふれあいルーム、保育所等利用申し込みの窓口等で、本事業の対象となる多胎児親子へ個別に事業を紹介する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(3)	254	子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信(再掲)	子育て世代が気軽に必要かつ必要なときに情報が入手できるよう、スマートフォンの機能を活用したアプリにより、子どもの年齢や居住地域に応じた子育てイベントや健診などの情報をきめ細やかに発信する。また、アプリの予防接種スケジュールの自動管理機能を活用することで、予防接種の受け忘れの防止や、スケジュール管理の負担軽減につながる。	枚方市子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」で子育てイベント、予防接種、及び健康診断等の子育て支援情報を発信した。令和2年度末登録数7,923人。		★			現状維持	アプリの機能を活用したより効果的な情報発信に取り組む。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(3)	255	母子健康手帳等交付事業	妊娠届出時に、妊娠・出産・子どもの成長、健康診査や予防接種の記録ができる母子健康手帳を交付する。また、支援が必要な妊婦を早期に把握できるよう、保健師・助産師が全妊婦への面接相談等を行う。併せて、自分の住んでいる住所地を担当する保健師の名前や、妊娠や出産、子育てに関する相談先の情報が一目でわかるマグネットを配付する。	妊娠届出数2,509件、マグネット配付数2,734枚。 新型コロナウイルス感染症対策のため、郵送による届出も受け付け、その場合は保健師から電話で状況の確認や相談、情報提供等を行った。		★			現状維持	継続して実施していく。	地域健康福祉室(母子保健担当)
Ⅲ-6-(3)	256	子育て情報発信事業	印刷物の配布や、市ホームページにおいて子育てイベントに関する情報を提供するイベントカレンダーの活用により、子どもの成長段階に応じた子育て情報を提供する。	出生直後から就学までの子育て支援情報を掲載する「ひらかた子育て応援ナビ」について、新生児家庭及び就学前の転入家庭に配布した。地域子育て支援拠点のイベントをホームページのイベントカレンダーに随時掲載した。		★			現状維持	子育て家庭に情報が届きやすいよう、ホームページの充実を図る。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-6-(4)	257	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)(再掲)	保護者の傷病や就労等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用や短時間就労により、保育が困難な児童の受け入れを実施し、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、公私立幼稚園、認定こども園(1号)において、保護者の就労や傷病等により保育が困難な幼児の一時預かりを教育時間外に実施する。	子どもを保育所で預かる一時預かり日単位(保護者の非定型就労・緊急・育児疲れなどのリフレッシュの場合:延べ9,569人)や一時預かり月単位(保護者のパート就労などの場合:延べ5,052人)を私立保育所(園)14か所で実施した。 公立幼稚園7か所、私立幼稚園1か所、認定こども園(1号)8か所で、在園児の預かり保育(延べ126,112人)を実施した。		★			現状維持	一般型については、令和3年度から、本来の一時預かり事業の利用児童数が定員に達していない場合に、定員に満たず恒常的に空いている枠に、保育所(園)等の入所が決まるまでの間に限り、保護者のフルタイム就労等保育の必要性が高い待機児童を定期的に預かる「就労応援型預かり保育」を実施し、保護者の保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図る。 幼稚園型については、引き続き事業を継続することで、保護者の就労の機会の確保を行う。	私立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-6-(4)	258	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が相互援助活動を行うファミリーサポートセンター事業において、会員組織の活動をより一層推進するため、会員増に努めるとともに、フォローアップ講座の実施などにより活動しやすい体制を作る。	依頼会員数2,195人、提供会員数330人、両方会員数71人が登録し、延べ2,791件の相互援助活動を行った。また、2歳未満の乳幼児の保護者を対象としたファミリーサポートセンターの無料体験も行った。さらに、校区コミュニティ協議会に依頼し、提供会員養成講座のポスターを地域の掲示板に掲示してもらい、提供会員増加につなげた。		★	★		現状維持	無料体験事業の積極的な周知を通じて、会員数の増加に取り組む。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	259	通常保育事業	平成31年4月1日現在、認可保育所53か所、定員数6,355人、認定こども園10か所、定員735人である。すべての子どもが安心して質の高い保育を受けることができるよう、保育の質の向上のための取り組みなど子育て環境の充実を図る。	令和2年4月1日現在、受入児童数7,726人(定員数7,230人)。令和元年度に140人の定員増を図ったものの、いわゆる潜在的な待機児童を含めると262人の待機児童が発生した。令和2年度において、私立保育所(園)の大規模修繕(4か所)の取り組みを行い、令和3年4月までにさらに40人の定員増を行った。		★			現状維持	待機児童解消を図るため、私立保育所(園)の施設整備により、令和4年4月に75人の定員増に向けて取り組みを進める。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	260	待機児童対策の推進	通年での待機児童解消に向け、私立保育所(園)の増改築等や、私立幼稚園から認定こども園への移行などにより、保育所等の入所枠の拡大を図るとともに、待機児童用保育室の整備などの取り組みを進める。	令和2年度当初に向けて、私立保育所(園)の大規模修繕により、40人の定員増を行った。また、通年での待機児童解消に向けて、年度途中の転入や育児休業明けの保育ニーズに対応するため、蹉跎西幼稚園跡施設を活用して令和3年10月に待機児童用保育室の開設を目指し、実施設計を行った。		★			現状維持	待機児童対策については、私立保育所(園)の施設整備により、令和4年4月に75人の定員増に向けて取り組みを進める。また、蹉跎西幼稚園跡施設を活用した待機児童用保育室を令和3年10月に開設するための工事を行うとともに、就労応援型預かり保育の実施や保育の利用手続き等の見直しを進めながら、通年の待機児童ゼロを目指す。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	261	小規模保育事業	平成31年4月1日現在、小規模保育事業16か所、定員数256人で、待機児童の大部分を占める3歳未満児の入所枠を確保するため、小規模保育事業を実施している。すべての子どもが安心して質の高い保育を受けることができるよう、保育の質の向上のための取り組みなど子育て環境の充実を図る。	令和2年4月1日現在、小規模保育事業は16か所で実施し、256人の受入を実施した(定員数231人)。		★			現状維持	待機児童の大部分を占める3歳未満児の入所枠を確保するため、引き続き実施する。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	262	延長保育事業(時間外保育事業)	全保育所(園)において、午後7時までの延長保育を実施し、一部の私立保育所(園)では、午後7時を超える延長保育にも対応している。今後も、勤務形態の多様化による延長保育の需要に対応するため、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業実施施設を加え実施する。	延長保育を必要とする児童が在籍する保育所(園)・認定こども園・小規模保育事業実施施設で実施した。延長保育の開所時間は、午後7時までが65か所、午後7時30分までが6か所、午後8時までが7か所、夜間保育所(午前7時から11時実施)が1か所であり、延長保育を利用した延べ児童数は、202,238人(公立30,871人、私立171,367人)であった。 ※夜間保育所については、開所時間が午前11時から午後10時のため、午前7時から11時まで延長保育を実施。		★			現状維持	引き続き、全施設での実施の取組を進める。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	263	夜間保育事業	勤務形態の多様化に対応するため、保護者の就労などにより夜間の保育を必要とする児童に対する夜間保育を行う。(現在の1園を継続)	勤務形態の多様化に対応するため、保護者の就労などにより夜間の保育を必要とする児童に対する夜間保育を行った。		★			現状維持	引き続き、勤務形態の多様化に対応するため、保護者の就労などにより夜間の保育を必要とする児童に対する夜間保育を行う。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	264	休日保育事業	日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応するため、休日保育を行う。(現在の1園を継続)	日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応するため、休日保育を行った。(現在の1園を継続)延べ利用人数:448人		★			現状維持	引き続き、休日保育の取組を進める。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	265	病児・病後児保育事業	保育所(園)や認定こども園等に通所中の児童等が病気やケガの回復期に、集団保育の困難な期間、小児科のある医療機関で保育と看護を行う。市立ひらかた病院及び民間医療機関3か所の計4か所で、定員は23人。また、保育所(園)や幼保連携型認定こども園において、体調が悪くなった児童に対する保育体制の充実を図る。	枚方市病児保育室249人、枚方病児保育室くるみ580人、ピッコロケアルーム473人、クオレ134人。利用者人数の減少の要因として、新型コロナウイルス感染症拡大の中、臨時休園や家庭保育の協力などで保育所(園)を利用する日数が減ったことにより、園児が病気等であっても病児保育を利用する必要がなかったことが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用を控える傾向が見られた。なお、枚方市病児保育室においては、平成29年4月から365日夜間受付を開始したことにより、利用者の利便性の向上を図っている。		★			現状維持	病児保育室については、事業内容等について保育所(園)等を通じて幅広く周知し、利用者数の増加に繋げる。また、保育所(園)や幼保連携型認定こども園において、体調不良児の保育を行う。なお、枚方市病児保育室においては、平成29年4月から365日夜間受付を開始し、利用者の利便性の向上を図ったことなどにより、病児保育室の利用者数は、第1期計画期間の全年度において、計画策定時の見込み値を上回っており、今後もこの取り組みを継続する。	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-7-(1)	266	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）（再掲）	保護者の傷病や就労等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用や短時間就労により、保育が困難な児童の受け入れを実施し、保育所（園）等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、公私立幼稚園、認定こども園（1号）において、保護者の就労や傷病等により保育が困難な幼児の一時預かりを教育時間外に実施する。	子どもを保育所（園）で預かる一時預かり日単位（保護者の非定型就労・緊急・育児疲れなどのリフレッシュの場合：延べ9,569人）や一時預かり月単位（保護者のパート就労などの場合：延べ5,052人）を私立保育所（園）14か所で実施した。 公立幼稚園7か所、私立幼稚園1か所、認定こども園（1号）8か所で、在園児の預かり保育（延べ126,112人）を実施した。		★			現状維持	一般型については、令和3年度から、本来の一時預かり事業の利用児童数が定員に達していない場合に、定員に満たず恒常的に空いている枠に、保育所（園）等の入所が決まるまでの間に限り、保護者のフルタイム就労等保育の必要性が高い待機児童を定期的に預かる「就労応援型預かり保育」を実施し、保護者の保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図る。 幼稚園型については、引き続き事業を継続することで、保護者の就労の機会の確保を行う。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	267	保育士等就職支援センター事業	保育士資格を持ちながら、保育所等で就労していない潜在保育士の掘り起こしや、各保育所等からの求人とのマッチングなどを行う保育士等就職支援センター事業を実施し、安定的な保育士確保と待機児童対策の円滑な実施を図る。	平成31年1月に開設した、保育士等就職支援センターについて、各施設からの求人や、保育士・幼稚園教諭としての仕事を考えている方からの相談や、求職情報の登録を行った。 ・求人登録件数 73件 ・求職登録件数 76件 ・マッチング件数 30件		★			現状維持	平成31年4月からセンターを本格稼働し、保育専門職の保育士等再就職支援コーディネーターによる相談や登録の受付を随時行うほか、出張相談会や、就職支援のためのセミナー等を開催し、センター事業の周知と登録数やマッチング件数増加を図る。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	268	利用者支援事業	個々の保育ニーズへのきめ細かな対応をめざし、保育コンシェルジュを配置するなど、相談体制を充実する。	令和2年4月から保育コンシェルジュ（週4日）を1名増員の6人態勢とし相談体制を充実した。		★			現状維持	現状の保育コンシェルジュ6名体制を維持し、引き続き相談体制の充実を図る。	保育幼稚園入園課
Ⅲ-7-(1)	269	第2子以降の保育料の無償化及び保育所（園）・幼稚園等における給食費（副食費）の補助（再掲）	平成30年9月から本市独自の第3子以降の保育料無償化を実施し、令和元年10月からは国における幼児教育・保育の無償化が実施され、加えて令和2年4月からさらなる子育て世帯への負担軽減を図るため、第2子以降の保育料無償化を実施する。それに伴い枚方市独自で無料化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を枚方市独自に徴収免除するため、施設へ副食費相当分を市独自の給付費として支払う。	平成30年9月から市独自の第3子以降の保育料無償化を実施し、令和元年10月からは国における幼児教育・保育の無償化が実施されてきたが、加えて令和2年4月からさらなる子育て世帯への負担軽減を図るため、市独自基準での第2子以降の保育料無償化を実施した。これに伴い市独自で無償化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を市独自に徴収免除した。 また、枚方市独自で副食費を無料化する対象児童が在籍する私立保育所（園）・認定こども園・幼稚園に対し、副食費相当分を市独自の給付費として支払った。		★			現状維持	市独自基準での第2子以降の保育料無償化を引き続き実施していく。これに伴い市独自で無償化する対象児童についても国の無償化の対象者と同様に副食費を市独自に徴収免除していく。 また、引き続き、市独自の副食費免除分を適切に支払う。	私立保育幼稚園課 保育幼稚園入園課
Ⅲ-7-(1)	追加R2-21	保育士等確保・定着支援事業	待機児童対策を推進する上で課題となる保育士不足に対応するため、市内の私立保育所（園）等の保育士等に対し、雇用促進と離職防止につながる市独自の処遇改善を実施するもの。	私立保育所（園）等に在籍する852名の職員に対し、市独自の処遇改善を実施した。		★			現状維持	引き続き、市独自の処遇改善を適切に支払う。	私立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(1)	追加R2-22	市立保育所における主食の提供	市立保育所において、令和2年4月から3歳児以上へ主食提供を行い、完全給食を行う。また、幼児期の食育推進は今後の食生活に大きく関わることから、お米に加え、パンや季節の食材を使ったご飯、麺類などバリエーションのあるメニューに努めるとともに、安全性を考慮して低農薬や食品添加物の少ないものを使用する。	令和2年4月から3歳児以上へ主食提供を行い、完全給食を開始した。		★	★		現状維持	今後も引き続き3歳児以上への主食提供を行い、完全給食を継続する。	公立保育幼稚園課
Ⅲ-7-(2)	270	放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会室事業）（再掲）	保護者の就労等により保育を必要とする小学生児童の放課後の遊び、生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的に、全45小学校で実施する。また、平成30年度からは全学年の児童を受入れており、障害のある子どもへの支援の充実にも引き続き努めていく。	「留守家庭児童会室」と「放課後子ども教室」を核とした全児童対策事業「総合型放課後事業」へ取り組み、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施による安全な保育運営を実施した。				★	現状維持	「留守家庭児童会室」と「放課後子ども教室」を核とした全児童対策事業「総合型放課後事業」へ取り組み、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の実施による安全な保育運営に努める。	教育支援室（放課後子ども担当）
Ⅲ-7-(2)	271	留守家庭児童会室の保育料軽減・施設の有効活用	留守家庭児童会室の保育料は、平成26年4月より月額9,200円を7,200円に軽減しており、当分の間、継続していく。 留守家庭児童会室運営に必要な施設については、学校施設の活用による効果的・効率的な整備に取り組んでいく。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う令和2年4月から6月における緊急事態宣言下での児童会室休室や利用自粛で当室されなかった児童に対し、保育料を日割り計算し還付を実施した。				★	現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う児童会室休室や利用自粛で当室されなかった児童に対し、保育料を日割り計算し還付を実施する。また、留守家庭児童会室の老朽化については、学校の余裕教室の活用とともに、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舍整備に取り組む。	教育支援室（放課後子ども担当）

体系番号	番号	取り組み名	取り組み内容	令和2年度の取り組み実績	対象者				今後の方向	具体的な今後の取り組み方策	所管課
					妊産婦	乳幼児	児童	生徒			
Ⅲ-7-(2)	272	放課後自習教室事業 (再掲)	児童・生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、中学校では全学年を対象とした放課後学習教室を開室する。また、中学3年生を対象とした夏季集中学習教室を開室する。小学校においても放課後自習教室を開室する。	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、学習機会の確保に向けて、中学校では放課後学習教室ひらスタ(各校27回)及び夏季集中学習教室(各校4回)、小学校では放課後自習教室(各校24回)を開室した。(延べ出席者数:児童27,552人・生徒3,951人)			★	★	現状維持	小学校では放課後自習教室、中学校では学習教室ひらスタ及び夏季集中学習教室を開室し、児童・生徒の学習機会の確保を図っていく。	学校教育室(教育指導担当)
Ⅲ-7-(2)	273	放課後子ども教室事業 (再掲)	・児童の自主性や社会性等を育成するため、安全・安心な学校で、すべての児童が仲間とともに自由に遊べる環境(「3間」[時間・空間・仲間])を整備する。 ・個別に実施してきた放課後事業の運営について、効果的・効率的な運営を図るため、可能な範囲の融合を図り「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」として、民間活力を活用しながら取り組みを進める。	令和2年度の夏季開催予定であったキッズクラブのモデル事業は新型コロナウイルス感染症に因る影響を受け中止した。 10月15日から20日にかけて、先行導入対象校4校の保護者に対し説明会を実施した。また、令和3年1月に予定していた放課後子ども教室の登録説明会は、コロナ禍を受け中止し、iPadによる動画配信とした。			★		拡充	令和3年度より、「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」を土曜日及び、三季休業期の実施で、小学校4校(直営2校、委託2校)に先行導入する。その検証結果を踏まえ、全小学校への平日を含む本格導入に向けた検討を行う。	教育支援室(放課後子ども担当)
Ⅲ-7-(2)	274	総合型放課後事業(留守家庭児童会室・放課後子ども教室・放課後自習教室・枚方子どもいきいき広場の連携・協働)	・児童の自主性や社会性等を育成するため、安全・安心な学校で、すべての児童が仲間とともに自由に遊べる環境(「3間」[時間・空間・仲間])を整備する。 ・個別に実施してきた放課後事業の運営について、効果的・効率的な運営を図るため、可能な範囲の融合を図り「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」として、民間活力を活用しながら取り組みを進める。	令和3年4月からの民間委託先行導入に向けて、9月に総合型放課後事業委託事業者選定審査会(以下、審査会とする)の設置を行い、9月～12月にかけて審査会を開催し、12月に委託予定事業者を決定した。委託契約は令和3年2月10日に締結し、令和3年2月～3月にかけて引継ぎ保育を実施した。			★		拡充	令和3年度より、「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」を土曜日及び、三季休業期の実施で、小学校4校(直営2校、委託2校)に先行導入する。その検証結果を踏まえ、全小学校への平日を含む本格導入に向けた検討を行う。	教育支援室(放課後子ども担当) 学校教育室(教育指導担当)
Ⅲ-7-(3)	275	男女共同参画推進事業	枚方市男女共同参画計画に基づき、市民意識の啓発・向上を図るための講座の開催や情報提供、相談事業を実施する。また、市民自らが企画、運営し、主体的に男女共同参画を発信する「市民参画型啓発事業」を実施するなど、子どもから大人まで、性別・年齢を問わず男女共同参画意識を醸成する取り組みを進める。	・男女共同参画講演会「プロ主夫直伝!男の楽家事 男も楽しく家事をしよう!ワーク・ライフ・バランス講座」を11月に実施(30人)。 ・その他、啓発講座を実施(105人)。 ・「男女共生フロア・ウィル」において、下記相談事業を定期的に実施。 女性のための面接相談:415件、女性のための電話相談:515件、法律相談:104件 男性のための電話相談:40件 ・市民参画型啓発事業ウィル・フェスタ2020は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。	★	★	★	★	現状維持	事業内容検討の際には、コロナ禍においても実施できる手法や対面で実施できない場合の代替案を事前に検討し、事業実施の趣旨と集客力の双方に視点を置くとともに、関係部局とも連携を図ることとで、より効果的な啓発事業を実施する。	人権政策室
Ⅲ-7-(3)	276	ワーク・ライフ・バランス推進のための啓発活動	仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、さまざまな活動について、自らが希望するバランスで展開できる「ワーク・ライフ・バランス」を推進するため、内閣府仕事と生活の調和推進室が国民運動として取り組む「仕事と生活の調和の推進」に係る啓発をホームページへの掲載やリーフレットの配布などにより行う。	講演会「プロ主夫直伝!男の楽家事 男も楽しく家事をしよう!ワーク・ライフ・バランス講座」を11月に実施(30人)。また男女共生フロア・ウィル図書情報コーナーにおいて内閣府発行の「仕事と生活の調和レポート」等を配架し、情報提供を行った。	★				現状維持	内閣府、大阪府等が発行するリーフレットなどを活用し、市民や事業所への啓発を実施する。	人権政策室